

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月24日
【事業年度】	第197期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社大垣共立銀行
【英訳名】	The Ogaki Kyoritsu Bank, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 土屋 嶠
【本店の所在の場所】	岐阜県大垣市郭町3丁目98番地
【電話番号】	(0584)74-2111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総合企画部長 大橋 良彦
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八丁堀2丁目6番1号
	株式会社大垣共立銀行 東京事務所
【電話番号】	(03)3552-8093(代表)
【事務連絡者氏名】	東京事務所長 浦松 鉄也
【縦覧に供する場所】	株式会社大垣共立銀行 名古屋支店
	(名古屋市中区栄3丁目6番1号)
	株式会社大垣共立銀行 東京支店
	(東京都中央区八丁堀2丁目6番1号)
	株式会社大垣共立銀行 大阪支店
	(大阪市中央区本町3丁目5番7号)
	株式会社東京証券取引所
	(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
	株式会社名古屋証券取引所
	(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

(注) 東京支店及び大阪支店は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移

		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
		(自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日)	(自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日)	(自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日)	(自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日)	(自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日)
連結経常収益	百万円	99,222	104,334	120,450	123,384	114,624
連結経常利益 (は連結経常損失)	百万円	15,257	18,568	15,010	14,825	10,568
連結当期純利益 (は連結当期純損失)	百万円	7,589	13,177	7,936	7,186	7,247
連結純資産額	百万円	140,134	185,860	205,687	174,771	150,373
連結総資産額	百万円	3,508,353	3,674,497	3,717,510	3,748,627	3,841,493
1株当たり純資産額	円	481.99	621.25	648.73	545.54	462.87
1株当たり当期純利益金額 (は1株当たり当期純損失金額)	円	25.99	44.87	26.26	23.70	23.91
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	-	44.75	26.24	-	-
自己資本比率	%	-	-	5.29	4.41	3.65
連結自己資本比率 (国内基準)	%	9.12	9.25	10.71	10.21	9.54
連結自己資本利益率	%	5.59	8.08	4.14	3.97	4.74
連結株価収益率	倍	25.04	14.26	19.49	22.65	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	63,260	2,539	184,370	48,508	20,088
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	15,064	8,368	129,530	53,111	82,798
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	1,501	2,889	19,784	2,193	2,162
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	95,330	109,108	74,045	76,486	137,014
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	2,805 〔1,275〕	2,768 〔1,307〕	2,828 〔1,303〕	2,920 〔1,279〕	3,021 〔1,269〕

(注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 連結純資産額及び連結総資産額の算定にあたり、平成18年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額(又は1株当たり当期純損失金額)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。1株当たり純資産額は、企業会計基準適用指針第4号が改正されたことに伴い、平成18年度から繰延ヘッジ損益を含めて算出しております。

また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、1「(1)連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、平成16年度、平成19年度及び平成20年度については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計 - 期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

6. 連結自己資本比率は、平成18年度末から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、平成17年度以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。

7. 平成20年度の連結株価収益率は、連結当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 当行の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第193期	第194期	第195期	第196期	第197期	
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	
経常収益	百万円	69,515	73,027	82,068	91,569	87,262

回次		第193期	第194期	第195期	第196期	第197期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
経常利益 (は経常損失)	百万円	12,444	16,067	12,274	13,083	12,325
当期純利益 (は当期純損失)	百万円	7,034	12,844	7,579	6,954	7,450
資本金	百万円	24,516	26,985	27,971	27,971	27,971
発行済株式総数	千株	291,268	299,768	303,768	303,768	303,768
純資産額	百万円	138,756	184,065	194,496	162,986	137,742
総資産額	百万円	3,442,181	3,604,513	3,645,358	3,674,183	3,778,355
預金残高	百万円	3,069,767	3,152,368	3,237,048	3,308,925	3,443,845
貸出金残高	百万円	2,145,176	2,273,564	2,415,627	2,549,955	2,727,771
有価証券残高	百万円	1,075,119	1,133,957	984,718	865,347	731,908
1株当たり純資産額	円	476.98	614.97	641.47	537.74	454.54
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	5.00 (2.50)	7.10 (2.50)	6.50 (3.00)	7.00 (3.50)	7.00 (3.50)
1株当たり当期純利益金額 (は1株当たり当期純損失金額)	円	24.06	43.71	25.07	22.94	24.58
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	-	43.60	25.06	-	-
自己資本比率	%	-	-	5.33	4.44	3.64
単体自己資本比率 (国内基準)	%	9.05	8.97	10.41	9.91	9.20
自己資本利益率	%	5.22	7.95	4.00	3.89	4.95
株価収益率	倍	27.04	14.63	20.41	23.40	-
配当性向	%	20.77	16.24	25.92	30.51	-
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	2,222 〔1,029〕	2,199 〔1,063〕	2,255 〔1,049〕	2,340 〔1,028〕	2,431 〔1,033〕

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 純資産額及び総資産額の算定にあたり、平成19年3月から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3. 1株当たり純資産額は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が改正されたことに伴い、平成19年3月から繰延ヘッジ損益を含めて算出しております。

4. 第197期(平成21年3月)中間配当についての取締役会決議は平成20年11月14日に行いました。

5. 第194期(平成18年3月)の1株当たり配当額のうち1.10円は創立110周年記念配当であります。

6. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額(又は1株当たり当期純損失金額)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、2「(1)財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

7. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第193期、第196期及び第197期については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

8. 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

9. 単体自己資本比率は、平成19年3月から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定

められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

なお、平成18年3月以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。

10. 第197期(平成21年3月期)の株価収益率及び配当性向は、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2 【沿革】

明治29年 3月	旧第二百二十九国立銀行の業務を継承し、株式会社大垣共立銀行設立、資本金75万円、本店を岐阜県大垣市に置く。 爾来、美濃実業（明治33年）真利（明治43年）五六（大正8年）養老（大正10年）農産（大正12年）共営（大正15年）七十六・本田（昭和3年）大垣貯蓄（昭和18年）の各行をそれぞれ吸収合併。
昭和35年11月	外国為替業務取扱開始
昭和46年10月	名古屋証券取引所市場第二部に上場（昭和47年8月市場第一部に指定替）、昭和48年10月東京証券取引所市場第一部に上場
昭和48年 6月	新本店ビル完成
昭和54年12月	共立ビジネスサービス株式会社設立
昭和55年12月	共立コンピューターサービス株式会社設立
昭和57年 7月	共立信用保証株式会社設立
昭和58年 7月	共立クレジット株式会社設立
昭和59年 4月	共立文書代行株式会社設立
昭和59年10月	共立キャピタル株式会社設立
昭和60年 6月	債券ディーリング業務開始
昭和62年 6月	担保附社債信託法に基づく受託業務認可
平成元年 6月	香港支店開設（平成14年12月駐在員事務所に変更）
平成 2年 6月	サンデーバンキング業務（CD・ATM休日稼働）の開始
平成 2年10月	ニューヨーク支店開設（平成14年12月駐在員事務所に変更）
平成 5年11月	信託代理店業務開始
平成 6年 9月	エブリデーバンキング業務（CD・ATM年中無休稼働）の開始
平成 8年 7月	株式会社共立総合研究所設立
平成10年 2月	東海信用組合の事業譲受け
平成10年11月	全国金融機関初の年中無休窓口営業のエブリデープラザ岐阜出張所を開設
平成10年12月	証券投資信託の窓口販売業務開始
平成11年12月	飛騨地区高山市に高山支店・エブリデープラザ高山出張所を同時開設
平成12年 6月	共立不動産調査株式会社設立
平成12年10月	郡上信用組合を合併
平成13年 4月	損害保険の窓口販売業務開始
平成14年10月	生命保険の窓口販売業務開始
平成14年12月	上海駐在員事務所開設
平成17年 6月	証券仲介業務取扱開始
平成20年 5月	愛知県三河地区岡崎市に岡崎支店を開設

3【事業の内容】

当行グループは、当行、連結子会社9社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務のほか、クレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っております。グループ各社とのネットワークを通じて、皆さまのご要望に的確にお応えできるよう充実した総合金融サービスを提供することで、地域の皆さまのお役に立ちたいと考えております。当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりです。

（銀行業務）

当行は、本支店115か店、出張所29か店において、預金業務、貸出業務、内国・外国為替業務、国債・投資信託及び保険の窓販、社債の受託及び登録業務等を営み、地域のお客さまにフィットした様々な金融商品・金融サービスをお届けしております。

さらに、有価証券投資業務等を行い、より効率的な資金運用に努めております。当行グループは、銀行業務を中核業務と位置づけております。

ニューヨーク・香港及び上海の各海外駐在員事務所においては、海外進出もしくは進出を計画されているお客さまのために、現地状況等の情報収集・提供等を行っております。

（リース業務）

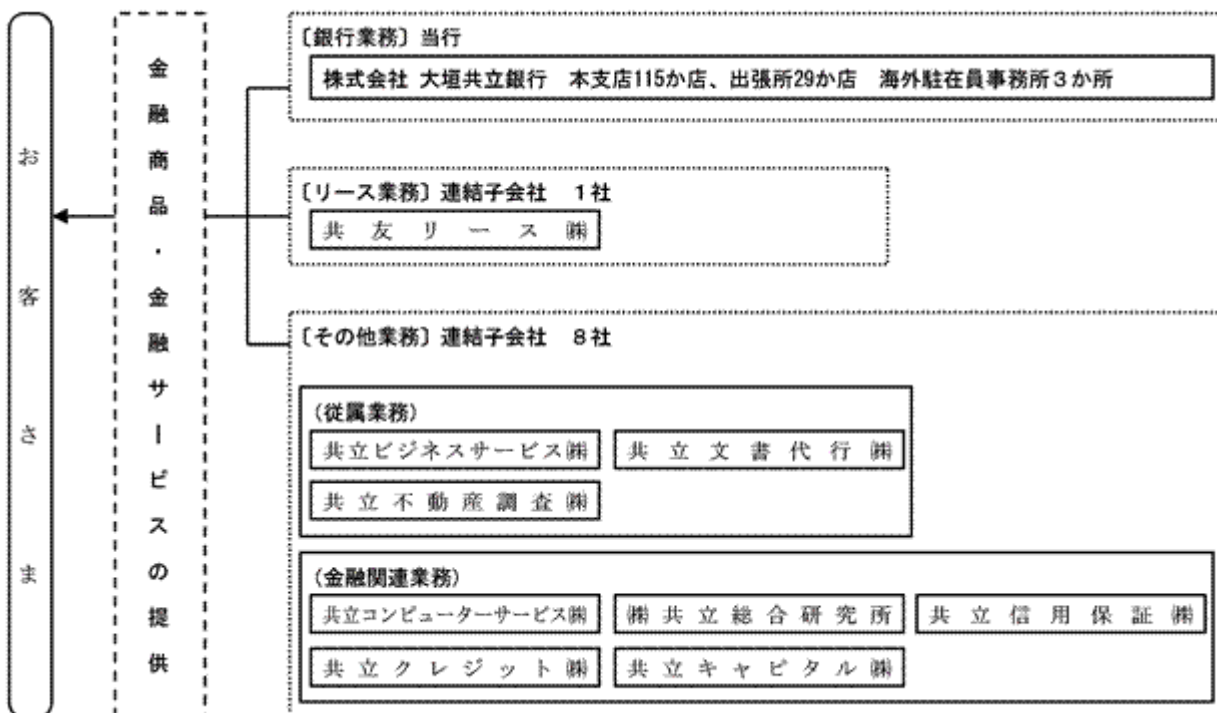
共友リース株式会社において、リース業務を行い、地域のお客さまのニーズに積極的にお応えしております。

（その他業務）

そのほか、コンピュータ関連業務、シンクタンク業務、信用保証業務、クレジットカード業務及びベンチャーキャピタル業務を行い、地域のお客さまのニーズに応えるとともに、様々な金融商品・金融サービスを提供しております。

また、銀行事務の受託・集中処理業務、現金等の精査・整理業務、文書作成・保管業務及び不動産担保調査・評価業務を行う子会社を通じて業務の効率化を実施しております。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有(又は被所有) 割合 (%)	当行との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金援助	営業上の取引	設備の賃 貸借	業務提携
(連結子会社)									
共友リース株式会社	名古屋市 中村区	120	リース業	85.2 (80.2)	8 (2)	-	リース取引関係 金銭貸借関係 預金取引関係	当行より 建物の一部を賃借	-
共立コンピューター サービス株式会社	岐阜県 大垣市	45	コンピュータ関 連業務	80.7 (75.7)	7	-	事務受託関係 金銭貸借関係 預金取引関係	当行より 建物の一部を賃借	-
株式会社共立総合研 究所	"	50	シンクタンク業 務	85.5 (80.5)	7 (2)	-	事務受託関係 預金取引関係	当行より 建物の一部を賃借	-
共立信用保証株式会 社	"	90	信用保証業務	70.1 (65.1)	4	-	事務受託関係 預金取引関係	-	-
共立クレジット株式 会社	"	30	クレジットカード 業務	76.6 (71.6)	4 (1)	-	金銭貸借関係 預金取引関係	当行より 建物の一部を賃借	-
共立キャピタル株式 会社	"	80	ベンチャーキャ ピタル業務	70.0 (65.0)	4 (2)	-	事務受託関係 金銭貸借関係 預金取引関係	当行より 建物の一部を賃借	-
共立ビジネスサービ ス株式会社	"	20	銀行事務の受託 ・集中処理業 務、現金等の精 査整理業務	100.0	4	-	事務受託関係 預金取引関係	当行より 建物の一部を賃借	-
共立文書代行株式会 社	"	10	書類作成・保管 業務等	100.0	4	-	事務受託関係 預金取引関係	当行より 建物の一部を賃借	-
共立不動産調査株式 会社	"	10	不動産担保物件 の調査・評価業 務	100.0	4 (1)	-	事務受託関係 金銭貸借関係 預金取引関係	-	-

(注) 1. 上記関係会社のうち、特定子会社に該当する会社はありません。

2. 上記関係会社のうち、有価証券報告書(又は有価証券届出書)を提出している会社はありません。

3. 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)であります。

4. 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当行の役員(内書き)であります。

5. 共友リース株式会社については、経常収益(連結会社相互間の内部経常収益を除く。)の連結経常収益に占める割合が100分の10を超えておりますが、事業の種類別セグメントの経常収益に占める当該連結子会社の経常収益(セグメント間の内部経常収益又は振替高を含む。)の割合が100分の90を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1)連結会社における従業員数

平成21年3月31日現在

	銀行業	リース業	その他の事業	合計
従業員数(人)	2,431 〔1,033〕	84 〔0〕	506 〔236〕	3,021 〔1,269〕

- (注) 1. 従業員数は、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員1,556人を含んでおりません。
2. 臨時従業員数は、〔 〕内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

(2)当行の従業員数

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,431 〔1,033〕	35.6	13.4	6,771

- (注) 1. 従業員数は、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員1,263人を含んでおりません。
2. 臨時従業員数は、〔 〕内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4. 当行の従業員組合は、大垣共立銀行職員組合と称し、組合員数は2,128人であります。労使間においては特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(業績)

当連結会計年度の日本経済は、原油・原材料価格の高騰や米国大手金融機関の破綻に端を発した世界経済の減速を受け、景気の後退が鮮明となりました。とりわけ年度後半には、世界的な金融市場の混乱が、各国の実体経済にも大きな影響を及ぼし、国内においても企業収益の悪化や設備投資・生産の減少が急速な勢いで進み、極めて厳しい経済情勢となりました。

当行の主要な営業基盤である東海地方の経済におきましては、主力産業の1つである自動車関連産業において、国内外の需要の急速な減少を受け生産調整の動きが急速に広まる等、企業の生産活動が著しく弱い動きとなりました。また、個人消費についても、景気の先行き不透明感から消費者の生活防衛意識が高まり、低調に推移致しました。

このような経済環境のもと、当行グループ全体で積極的な営業を展開するとともに、資金の効率的な運用・調達ならびに経営全般にわたる合理化に努めましたが、平成15年3月期以来の損失計上となり、連結ベースの経営成績は次のとおりとなりました。

連結経常収益はその他経常収益を中心に前年度比87億60百万円減少して1,146億24百万円となりました。

一方、連結経常費用は保有有価証券の減損処理を主要因に前年度比166億33百万円増加して1,251億92百万円となり、この結果、経常損失は105億68百万円（前年度は148億25百万円の経常利益）、当期純損失は72億47百万円（前年度は71億86百万円の当期純利益）となりました。

業種別セグメントごとの経営成績につきましては、銀行業での経常収益は前年度比43億7百万円減少し、872億62百万円、経常費用は前年度比211億28百万円増加し、996億14百万円となりました。これにより、銀行業は経常損失が123億52百万円（前年同期は130億83百万円の経常利益）となりました。

また、リース業の経常利益は前年度比49百万円減少して3億55百万円、その他事業の経常利益は前年度比1億97百万円増加し、15億54百万円となりました。

(キャッシュ・フロー)

連結キャッシュ・フローにつきましては次のとおりとなりました。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、預金等の増加による資金流入があったものの、貸出金の増加等による資金流出が大きく200億円の資金流出となりました。投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、資金の効率運用として有価証券の売却及び償還による資金流入が、取得による資金流出を上回ったことから、827億円の資金流入となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、配当金の支払等により21億円の資金流出となりました。

以上により、現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度比605億円増加して1,370億円となりました。

(1) 国内・国際業務部門別収支

当連結会計年度の資金運用収支は、国内業務部門で前年度比1,950百万円増加して49,764百万円、国際業務部門で前年度比168百万円増加して2,799百万円、合計で前年度比2,118百万円増加して52,563百万円となりました。

役務取引等収支は、国内業務部門で前年度比2,039百万円減少して9,582百万円、国際業務部門で前年度比18百万円減少して172百万円、合計で前年度比2,057百万円減少して9,754百万円となりました。

また、その他業務収支は、債券関係損益の減少等により国内業務部門で、前年度比1,446百万円減少して1,513百万円、国際業務部門で前年度比136百万円増加して784百万円、合計で前年度比1,309百万円減少して2,297百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前連結会計年度	47,813	2,631	-	50,444
	当連結会計年度	49,764	2,799	-	52,563
うち資金運用収益	前連結会計年度	59,149	8,528	440	67,236
	当連結会計年度	61,885	6,070	445	67,510
うち資金調達費用	前連結会計年度	11,335	5,897	440	16,792
	当連結会計年度	12,121	3,271	445	14,946
役務取引等収支	前連結会計年度	11,621	190	-	11,812
	当連結会計年度	9,582	172	-	9,754
うち役務取引等収益	前連結会計年度	17,881	264	-	18,146
	当連結会計年度	16,107	247	-	16,354
うち役務取引等費用	前連結会計年度	6,259	74	-	6,333
	当連結会計年度	6,524	75	-	6,599
その他業務収支	前連結会計年度	67	920	-	987
	当連結会計年度	1,513	784	-	2,297
うちその他業務収益	前連結会計年度	1,915	1,869	-	3,784
	当連結会計年度	2,850	1,246	-	4,097
うちその他業務費用	前連結会計年度	1,982	2,789	-	4,772
	当連結会計年度	4,363	2,030	-	6,394

(注) 1. 「国内業務部門」とは、当行及び連結子会社の円建取引であります。また、「国際業務部門」とは、当行及び連結子会社の外貨建取引(含むユーロ円建取引)であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 「相殺消去額」は、「国内業務部門」と「国際業務部門」の資金貸借の利息額に係る消去額等であります。

(2) 国内・国際業務部門別資金運用 / 調達状況

当連結会計年度の資金運用勘定の平均残高は、相殺消去後で前年度比1,023億円増加して3兆5,484億円となりました。国内業務部門は前年度比1,026億円増加して3兆4,696億円、国際業務部門は前年度比200億円減少して1,776億円となりました。また、資金運用勘定の利回りは、国内業務部門で1.78%、国際業務部門で3.41%、相殺消去後の合計で1.90%となりました。

一方、当連結会計年度の資金調達勘定の平均残高は、相殺消去後で前年度比1,040億円増加して3兆5,421億円となりました。そのうち国内業務部門は前年度比1,014億円増加して3兆4,616億円、国際業務部門は前年度比171億円減少して1,794億円となりました。また、資金調達勘定の利回りは、国内業務部門で0.35%、国際業務部門で1.82%、相殺消去後の合計で0.42%となりました。

国内業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	3,366,940	59,149	1.75
	当連結会計年度	3,469,627	61,885	1.78
うち貸出金	前連結会計年度	2,445,550	48,175	1.96
	当連結会計年度	2,623,094	51,403	1.95
うち商品有価証券	前連結会計年度	3,088	16	0.53
	当連結会計年度	3,621	24	0.67
うち有価証券	前連結会計年度	778,536	10,255	1.31
	当連結会計年度	709,756	9,711	1.36
うちコールローン及び買入手形	前連結会計年度	15,980	80	0.50
	当連結会計年度	25,612	93	0.36
うち預け金	前連結会計年度	639	3	0.52
	当連結会計年度	4,085	5	0.14
資金調達勘定	前連結会計年度	3,360,165	11,335	0.33
	当連結会計年度	3,461,615	12,121	0.35
うち預金	前連結会計年度	3,206,304	8,311	0.25
	当連結会計年度	3,312,182	9,248	0.27
うち譲渡性預金	前連結会計年度	38,973	188	0.48
	当連結会計年度	40,256	203	0.50
うちコールマネー及び売渡手形	前連結会計年度	4,854	26	0.54
	当連結会計年度	4,043	22	0.55
うち債券貸借取引受入担保金	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-
うち借入金	前連結会計年度	87,335	1,513	1.73
	当連結会計年度	82,420	1,463	1.77

(注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用してあります。

2. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度19,574百万円、当連結会計年度20,445百万円)を、控除して表示しております。

国際業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	197,676	8,528	4.31
	当連結会計年度	177,670	6,070	3.41
うち貸出金	前連結会計年度	1,133	65	5.75
	当連結会計年度	503	18	3.71
うち有価証券	前連結会計年度	114,646	5,358	4.67
	当連結会計年度	89,373	3,614	4.04
うちコールローン及び買入手形	前連結会計年度	40,874	2,010	4.91
	当連結会計年度	48,999	1,425	2.90
うち預け金	前連結会計年度	36,570	964	2.63
	当連結会計年度	35,224	919	2.61
資金調達勘定	前連結会計年度	196,537	5,897	3.00
	当連結会計年度	179,408	3,271	1.82
うち預金	前連結会計年度	31,671	1,069	3.37
	当連結会計年度	37,921	530	1.39
うちコールマネー及び売渡手形	前連結会計年度	13,639	697	5.11
	当連結会計年度	8,183	230	2.82
うち債券貸借取引受入担保金	前連結会計年度	32,367	1,539	4.75
	当連結会計年度	34,155	831	2.43

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度60百万円、当連結会計年度81百万円)を控除して表示しております。

2. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式)により算出しております。

合計

種類	期別	平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り (%)
		小計	相殺消去額	合計	小計	相殺消去額	合計	
資金運用勘定	前連結会計年度	3,564,617	118,536	3,446,081	67,677	440	67,236	1.95
	当連結会計年度	3,647,298	98,851	3,548,446	67,955	445	67,510	1.90
うち貸出金	前連結会計年度	2,446,683	-	2,446,683	48,240	-	48,240	1.97
	当連結会計年度	2,623,598	-	2,623,598	51,421	-	51,421	1.95
うち商品有価証券	前連結会計年度	3,088	-	3,088	16	-	16	0.53
	当連結会計年度	3,621	-	3,621	24	-	24	0.67
うち有価証券	前連結会計年度	893,182	-	893,182	15,613	-	15,613	1.74
	当連結会計年度	799,129	-	799,129	13,326	-	13,326	1.66
うちコールローン及び 買入手形	前連結会計年度	56,855	-	56,855	2,091	-	2,091	3.67
	当連結会計年度	74,611	-	74,611	1,519	-	1,519	2.03
うち預け金	前連結会計年度	37,210	-	37,210	967	-	967	2.60
	当連結会計年度	39,309	-	39,309	925	-	925	2.35
資金調達勘定	前連結会計年度	3,556,703	118,536	3,438,167	17,232	440	16,792	0.48
	当連結会計年度	3,641,024	98,851	3,542,173	15,392	445	14,946	0.42
うち預金	前連結会計年度	3,237,976	-	3,237,976	9,381	-	9,381	0.28
	当連結会計年度	3,350,104	-	3,350,104	9,779	-	9,779	0.29
うち譲渡性預金	前連結会計年度	38,973	-	38,973	188	-	188	0.48
	当連結会計年度	40,256	-	40,256	203	-	203	0.50
うちコールマネー及び 売渡手形	前連結会計年度	18,494	-	18,494	723	-	723	3.91
	当連結会計年度	12,227	-	12,227	253	-	253	2.07
うち債券貸借取引受入 担保金	前連結会計年度	32,367	-	32,367	1,539	-	1,539	4.75
	当連結会計年度	34,155	-	34,155	831	-	831	2.43
うち借入金	前連結会計年度	87,335	-	87,335	1,513	-	1,513	1.73
	当連結会計年度	82,420	-	82,420	1,463	-	1,463	1.77

(注) 1. 「相殺消去額」は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息であります。

2. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度19,635百万円、当連結会計年度20,526百万円)を、控除して表示しております。

(3) 国内・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は、国内業務部門における保証業務等による増加はありましたが、証券関連業務、代理業務及び為替業務の減少を主な要因として、前年度比1,792百万円減少して、163億54百万円となりました。また、役務取引等費用は65億99百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前連結会計年度	17,881	264	18,146
	当連結会計年度	16,107	247	16,354
うち預金・貸出業務	前連結会計年度	2,569	-	2,569
	当連結会計年度	2,586	-	2,586
うち為替業務	前連結会計年度	3,635	205	3,840
	当連結会計年度	3,509	201	3,710
うち証券関連業務	前連結会計年度	3,176	-	3,176
	当連結会計年度	1,932	-	1,932
うち代理業務	前連結会計年度	6,088	-	6,088
	当連結会計年度	5,569	-	5,569
うち保護預り・貸金庫業務	前連結会計年度	235	-	235
	当連結会計年度	231	-	231
うち保証業務	前連結会計年度	1,466	36	1,502
	当連結会計年度	1,531	28	1,560
役務取引等費用	前連結会計年度	6,259	74	6,333
	当連結会計年度	6,524	75	6,599
うち為替業務	前連結会計年度	743	26	769
	当連結会計年度	720	26	746

(注) 「国内業務部門」とは、当行及び連結子会社の円建取引であります。また、「国際業務部門」とは、当行及び連結子会社の外貨建取引(含むユーロ円建取引)であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

(4) 国内・国際業務部門別預金残高の状況
預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前連結会計年度	3,259,269	33,994	3,293,264
	当連結会計年度	3,386,494	42,459	3,428,954
うち流動性預金	前連結会計年度	1,660,837	-	1,660,837
	当連結会計年度	1,704,729	-	1,704,729
うち定期性預金	前連結会計年度	1,550,624	-	1,550,624
	当連結会計年度	1,632,970	-	1,632,970
うちその他	前連結会計年度	47,807	33,994	81,801
	当連結会計年度	48,795	42,459	91,254
譲渡性預金	前連結会計年度	31,562	-	31,562
	当連結会計年度	36,382	-	36,382
総合計	前連結会計年度	3,290,832	33,994	3,324,826
	当連結会計年度	3,422,877	42,459	3,465,336

(注) 1. 「国内業務部門」とは、当行及び連結子会社の円建取引であります。また、「国際業務部門」とは、当行及び連結子会社の外貨建取引(含むユーロ円建取引)であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

3. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

(5) 貸出金残高の状況

業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	平成20年3月31日		平成21年3月31日	
	貸出金残高 (百万円)	構成比 (%)	貸出金残高 (百万円)	構成比 (%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	2,543,788	100.00	2,721,152	100.00
製造業	469,652	18.46	542,010	19.92
農業	5,179	0.20	5,054	0.19
林業	2,510	0.10	2,450	0.09
漁業	79	0.00	69	0.00
鉱業	4,434	0.18	3,635	0.13
建設業	136,880	5.38	137,298	5.05
電気・ガス・熱供給・水道業	10,721	0.42	10,438	0.38
情報通信業	10,382	0.41	11,450	0.42
運輸業	59,115	2.32	64,869	2.38
卸売・小売業	360,387	14.17	368,196	13.53
金融・保険業	62,989	2.48	54,090	1.99
不動産業	245,909	9.67	258,479	9.50
各種サービス業	234,342	9.21	242,360	8.91
地方公共団体	119,549	4.70	124,651	4.58
その他	821,652	32.30	896,095	32.93
特別国際金融取引勘定分	-	-	-	-
政府等	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	2,543,788		2,721,152	

(注) 当行及び連結子会社の合計を記載しておりますが、連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

外国政府等向け債権残高(国別)

前連結会計年度、当連結会計年度ともに該当ありません。

(6) 国内・国際業務部門別有価証券の状況
有価証券残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前連結会計年度	198,502	-	198,502
	当連結会計年度	164,031	-	164,031
地方債	前連結会計年度	155,034	-	155,034
	当連結会計年度	199,273	-	199,273
社債	前連結会計年度	278,088	-	278,088
	当連結会計年度	203,674	-	203,674
株式	前連結会計年度	113,985	-	113,985
	当連結会計年度	75,862	-	75,862
その他の証券	前連結会計年度	29,949	95,025	124,975
	当連結会計年度	17,993	75,983	93,976
合計	前連結会計年度	775,559	95,025	870,585
	当連結会計年度	660,835	75,983	736,818

(注) 1. 「国内業務部門」とは、当行及び連結子会社の円建取引であります。また、「国際業務部門」とは、当行及び連結子会社の外貨建取引(含むユーロ円建取引)であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 「その他の証券」には、外国証券を含んでおります。

(単体情報)

(参考)

当行の単体情報のうち、参考として以下の情報を掲げております。

1. 損益状況(単体)

(1) 損益の概要

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B)-(A)
業務粗利益	58,894	57,475	1,419
経費(除く臨時処理分)	41,630	41,595	35
人件費	22,593	22,983	390
物件費	17,179	16,913	266
税金	1,857	1,698	159
業務純益(一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前)	17,263	15,880	1,383
のれん償却額	-	-	-
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	17,263	15,880	1,383
一般貸倒引当金繰入額	145	3,470	3,325
業務純益	17,118	12,409	4,708
うち債券関係損益	1,044	2,665	1,620
臨時損益	4,034	24,734	20,700
株式関係損益	87	17,766	17,853
不良債権処理損失	4,544	6,428	1,883
貸出金償却	9	26	16
個別貸倒引当金繰入額	4,364	6,289	1,925
バルクセール売却損	170	112	58
その他臨時損益	422	540	962
経常利益(は経常損失)	13,083	12,325	25,409
特別損益	936	115	820
うち固定資産処分損益	284	128	155
うち移転補償金収入	132	14	117
うち減損損失	107	1	106
うち役員退職慰労引当金繰入額	472	-	472
うち睡眠預金払戻損失引当金繰入額	206	-	206
税引前当期純利益(は税引前当期純損失)	12,147	12,440	24,588
法人税、住民税及び事業税	5,410	100	5,310
法人税等調整額	217	5,090	4,873
法人税等合計	-	4,990	-
当期純利益(は当期純損失)	6,954	7,450	14,404

(注) 1. 業務粗利益 = (資金運用収支 + 金銭の信託運用見合費用) + 役務取引等収支 + その他業務収支

2. 業務純益 = 業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額

3. 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用及び退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。

4. 債券関係損益 = 国債等債券売却益 + 国債等債券償還益 - 国債等債券売却損 - 国債等債券償還損 - 国債等債券償却

5. 株式関係損益 = 株式等売却益 - 株式等売却損 - 株式等償却

(2)営業経費の内訳(単体)

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B)-(A)
給料・手当	19,414	19,623	208
退職給付費用	525	1,128	602
福利厚生費	259	264	5
減価償却費	2,512	2,750	237
土地建物機械賃借料	1,252	1,320	68
営繕費	418	301	116
消耗品費	741	762	20
給水光熱費	428	442	14
旅費	69	86	16
通信費	1,019	1,051	32
広告宣伝費	1,109	830	278
租税公課	1,857	1,698	159
その他	11,945	11,709	235
計	41,554	41,970	416

(注) 損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

2. 利鞘(国内業務部門)(単体)

	前事業年度 (%) (A)	当事業年度 (%) (B)	増減(%) (B)-(A)
(1)資金運用利回	1.74	1.77	0.03
(イ)貸出金利回	1.95	1.94	0.01
(ロ)有価証券利回	1.31	1.36	0.05
(2)資金調達原価	1.53	1.51	0.02
(イ)預金等利回	0.26	0.28	0.02
(ロ)外部負債利回	2.06	2.11	0.05
(3)総資金利鞘	-	0.26	0.06

(注) 1. 「国内業務部門」とは当行の円建諸取引であります。

2. 「外部負債」=コールマネー+売渡手形+借入金

3. ROE(単体)

	前事業年度 (%) (A)	当事業年度 (%) (B)	増減 (%) (B) - (A)
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前)	9.65	10.56	0.91
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	9.65	10.56	0.91
業務純益ベース	9.57	8.25	1.32
当期純利益ベース	3.89	4.95	8.84

4. 預金・貸出金の状況(単体)

(1) 預金・貸出金の残高

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
預金(未残)	3,308,925	3,443,845	134,920
預金(平残)	3,253,385	3,365,638	112,252
貸出金(未残)	2,549,955	2,727,771	177,815
貸出金(平残)	2,452,848	2,629,910	177,061

(2) 個人・法人別預金残高

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
個人	2,444,976	2,563,892	118,916
法人	723,621	741,153	17,532
合計	3,168,597	3,305,046	136,448

(注) 1. 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

2. 「法人」には「公金」及び「金融機関」は含まれておりません。

(3) 消費者ローン残高

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
消費者ローン残高	814,755	890,887	76,132
住宅ローン残高	759,936	841,329	81,393
その他ローン残高	54,819	49,558	5,261

(4) 中小企業等貸出金

		前事業年度 (A)	当事業年度 (B)	増減 (B) - (A)
中小企業等貸出金残高	百万円	2,062,747	2,185,605	122,857
総貸出金残高	百万円	2,549,955	2,727,771	177,815
中小企業等貸出金比率	/ %	80.89	80.12	0.77
中小企業等貸出先件数	件	137,320	137,473	153
総貸出先件数	件	137,785	137,958	173
中小企業等貸出先件数比率	/ %	99.66	99.64	0.02

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

5. 債務の保証（支払承諾）の状況（単体）
支払承諾の残高内訳

種類	前事業年度		当事業年度	
	口数（件）	金額（百万円）	口数（件）	金額（百万円）
手形引受	14	169	9	241
信用状	660	3,437	543	3,120
保証	1,000	33,349	991	30,150
計	1,674	36,956	1,543	33,513

6. 内国為替の状況（単体）

区分		前事業年度		当事業年度	
		口数（千口）	金額（百万円）	口数（千口）	金額（百万円）
送金為替	各地へ向けた分	12,573	9,720,305	12,737	9,490,297
	各地より受けた分	14,028	9,475,456	14,148	9,201,472
代金取立	各地へ向けた分	1,102	1,901,641	994	1,719,921
	各地より受けた分	674	1,118,925	604	963,573

7. 外国為替の状況（単体）

区分		前事業年度	当事業年度
		金額（百万米ドル）	金額（百万米ドル）
仕向為替	売渡為替	1,074	1,144
	買入為替	188	187
被仕向為替	支払為替	448	512
	取立為替	201	196
合計		1,912	2,041

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。
連結自己資本比率(国内基準)

項目		平成20年3月31日	平成21年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目 (Tier1)	資本金	27,971	27,971
	うち非累積的永久優先株		-
	新株式申込証拠金		-
	資本剰余金	17,233	17,232
	利益剰余金	95,104	85,713
	自己株式()	391	420
	自己株式申込証拠金	-	-
	社外流出予定額()	1,128	1,086
	その他有価証券の評価差損()	-	-
	為替換算調整勘定	-	-
	新株予約権	-	-
	連結子法人等の少数株主持分	9,160	10,039
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	-	-
	営業権相当額()	-	-
	のれん相当額()	0	-
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額()	-	-
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額()	-	380
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計(上記各項目の合計額)	-	-
	繰延税金資産の控除金額()	-	-
	計 (A)	147,949	139,071
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注1)	-	-	
補完的項目 (Tier2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	3,024	3,037
	一般貸倒引当金	10,558	14,122
	負債性資本調達手段等	52,000	52,000
	うち永久劣後債務 (注2)	-	-
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株 (注3)	52,000	52,000
計	65,582	69,160	
うち自己資本への算入額 (B)	65,582	68,530	
控除項目	控除項目(注4) (C)	1,453	1,461
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	212,078	206,140
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	1,891,804	1,977,068
	オフ・バランス取引等項目	67,151	60,980
	信用リスク・アセットの額 (E)	1,958,955	2,038,048
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%) (F)	117,339	120,848
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (G)	9,387	9,667
計(E) + (F) (H)	2,076,295	2,158,896	
連結自己資本比率(国内基準) = D / H × 100 (%)	10.21	9.54	
(参考)Tier1比率 = A / H × 100 (%)	7.12	6.44	

(注) 1. 告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2. 告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4. 告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

単体自己資本比率（国内基準）

項目		平成20年3月31日	平成21年3月31日
		金額（百万円）	金額（百万円）
基本的項目 (Tier1)	資本金	27,971	27,971
	うち非累積的永久優先株	-	-
	新株式申込証拠金	-	-
	資本準備金	17,232	17,232
	その他資本剰余金	0	-
	利益準備金	13,536	13,536
	その他利益剰余金	79,263	69,668
	その他	-	-
	自己株式()	391	420
	自己株式申込証拠金	-	-
	社外流出予定額()	1,060	1,060
	その他有価証券の評価差損()	-	-
	新株予約権	-	-
	営業権相当額()	-	-
	のれん相当額()	-	-
	企業結合により計上される無形固定資産相当額()	-	-
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額()	-	-
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計（上記各項目の合計額）	-	-
	繰延税金資産の控除金額()	-	-
	計 (A)	136,551	126,928
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注1)	-	-	
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	-	-	
補完的項目 (Tier2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	3,024	3,037
	一般貸倒引当金	7,629	11,100
	負債性資本調達手段等	52,000	52,000
	うち永久劣後債務 (注2)	-	-
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株 (注3)	52,000	52,000
	計	62,653	66,137
うち自己資本への算入額 (B)	62,653	66,137	
控除項目	控除項目(注4) (C)	1,000	1,045
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	198,205	192,021
リスク・アセット等	資産（オン・バランス）項目	1,819,370	1,909,172
	オフ・バランス取引等項目	67,147	60,977
	信用リスク・アセットの額 (E)	1,886,517	1,970,149
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%) (F)	111,985	115,459
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (G)	8,958	9,236
計 (E) + (F) (H)	1,998,503	2,085,609	
単体自己資本比率（国内基準）= D / H × 100 (%)		9.91	9.20
(参考)Tier 1比率 = A / H × 100 (%)		6.83	6.08

(注) 1. 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2. 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
4. 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2. 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3. 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4. 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	平成20年3月31日	平成21年3月31日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	247	275
危険債権	470	441
要管理債権	270	234
正常債権	25,100	26,846

(注) 債権のうち、外国為替、未収利息及び仮払金については、資産の自己査定基準に基づき債務者区分を行っているものを対象としております。

2【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

3【対処すべき課題】

今後の地域経済は、企業収益の悪化や個人消費の低迷等を受け、景気の一層の後退が懸念され、当面厳しい状況が続くものと思われま

す。こうした状況下、当行は、新たな中期経営計画『CRESCENDO（クレッシェンド）～より強く、より大きく～』（平成21年度～22年度）を策定いたしました。不安定な経営環境が続く、金融競合も激しさを増す今こそ原点に立ち返り、当行にとって大切な資産である「地域」「お客さま」との絆をさらに強く太いものへと進化させることにより、次代の飛躍に向けた強固な経営基盤の構築を目指してまいります。

本計画では、「徹底したお客さま満足度の追求」と「成長を支える経営基盤の強化」を重点テーマとして掲げ、地域における絶対的な存在感の確立に向けた様々な施策を展開してまいります。

具体的には、地元中小企業に対する金融仲介機能の発揮やソリューション型営業の強化等による法人取引の推進、顧客目線の商品・サービスの追求やコンサルティング、アフターフォローによる紐帯強化等、個人取引の推進を積極的に展開してまいります。

また、マーケットに応じた利便性の高い営業チャネルの構築、人材マネジメントの強化等による現場力のさらなる強化を図ってまいります。

さらに、銀行としての公共的使命を果たすうえで基本的かつ重要な取組みであるコンプライアンス態勢・顧客保護等管理態勢の強化、リスク管理態勢の高度化、事業継続マネジメント態勢の構築を図ってまいります。

当行は、「地域のお客さまとともに成長し発展する銀行」を目指し、お客さま目線の経営をさらに推し進めるとともに、永年の努力により築いてきた地域やお客さまとの信頼関係を“より強く、より大きく”していくために、グループ一丸となって邁進していく所存であります。

4【事業等のリスク】

当行及び当行グループ（以下、「当行」という。）の事業等のリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

当行は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生を回避するための施策を講じるとともに発生した場合には迅速かつ適切な対応に努める所存であります。

なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

（信用リスク）

（1）不良債権の状況

当行は本部専門部署による企業再生支援やオフバランス化の実施等によって、不良債権比率を減少させてまいりました。しかしながら、経済環境の変化によって、貸出先の業績悪化や担保価格の下落等により、不良債権及び与信関連費用が再び増加した場合、業績や財務内容に悪影響を及ぼすおそれがあります。

（2）貸倒引当金の状況

当行は貸出先の状況、差入れられた担保の価値及び貸倒の実績に基づいて、合理的に貸倒引当金を算定し、計上しております。しかしながら、実際の貸倒が見積もりを大幅に上回り、貸倒引当金の積み増しを行った場合、業績や財務内容に悪影響を及ぼすおそれがあります。

（3）貸出先への対応

当行は、貸出先の経営状況が悪化した場合や債務不履行となった場合においても、貸出先の再生計画等から、債権回収の実施や法的権利を行使せずに、状況に応じて債権放棄や金融支援等を行うことがあります。しかしながら、そうした対応、支援にもかかわらず企業再生が奏功しない場合、不良債権や与信関連費用の増加に繋がり、業績や財務内容に悪影響を及ぼすおそれがあります。

（4）権利行使の困難性

当行は、担保として差入れられた物件を、流動性の欠如や価格の下落等の事情により換金、または貸出先の保有するこれらの資産に対して強制執行することが事実上できないおそれがあります。

（市場リスク）

（1）金利リスク

貸出や有価証券による資金運用と預金等による資金調達には、金利または期間のミスマッチが存在しております。当行は金利・市場予測のもと、こうした運用・調達のミスマッチを分析、管理しておりますが、予期せぬ金利変動等が発生した場合、利鞘の縮小等に繋がり、業績や財務内容に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(2) 有価証券の価格下落リスク

当行は資金運用として、国債・地方債等の債券及び上場株式等の有価証券を保有しております。景気や市場動向によって保有している有価証券の価格が下落した場合、減損もしくは評価損が発生し、業績や財務内容に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(3) 為替リスク

当行は外貨建て資産及び負債を保有しております。為替相場の変動によってこれら外貨建て資産もしくは負債に不利に影響し、業績や財務内容に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(流動性リスク)

当行は安定的な資金繰りを行うために資金の運用・調達を管理しておりますが、内外の経済情勢や市場環境の変化等の影響によって、資金繰りに影響を及ぼし、通常より著しく不利な条件での資金調達を余儀なくされることがあった場合、業績や財務内容に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(オペレーショナル・リスク)

(1) 事務リスク

当行は様々な新商品・新サービスを展開しており、そうした展開を実施していく上で事務レベルの向上は欠かせないものと位置づけております。研修や事務指導などの実施によって、事務レベルの向上に努めておりますが、役職員が故意または過失によって事務ミスを起こしたことにより、事故やトラブルが発生し、損失が発生した場合、業績や財務内容に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(2) システムリスク

当行は銀行業務の運営において、基幹系システムをはじめ様々なコンピュータシステムやネットワークを利用しております。そうした状況において、コンピュータシステムの誤作動やシステムダウンなどの障害が発生した場合、業績や財務内容に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(その他のリスク)

(1) 事業展開が奏功しないリスク

当行は、平成21年4月より中期経営計画「CRESCENDO(クレッシェンド)～より強く、より大きく～」をスタートさせております。本計画に基づき、「徹底した顧客満足度の追求」と「成長を支える経営基盤の強化」を重点テーマとして掲げ、積極的な事業展開を実施してまいりますが、以下のような事象が発生した場合には、当初想定していた収益をもたらさない可能性があります。

貸出金での運用において、他行等との競争激化や市場環境の変化により、当初予定していた貸出金の量的拡大や利鞘の改善が進まず、期待通りの資金利益を得られなかった場合

有価証券での運用において、想定したリスクを超えて変動した場合等により、期待通りの運用益を得られなかった場合

投資信託、保険等預り資産販売の拡大が鈍化する等により、期待通りの役務収益を得られなかった場合

事務の効率化等が進展せず、経営資源を効率的に運用できなかった場合

(2) 自己資本比率に関するリスク

当行は、海外営業拠点を有しておりませんので、単体及び連結自己資本比率を銀行法に定められている国内基準4%以上に維持する必要があります。この基準を下回った場合には、金融庁長官から、業務の全部または一部停止等を含む様々な命令を受けることとなります。平成21年3月期においては、当行の単体自己資本比率は9.20%、連結自己資本比率は9.54%ですが、下記のような要因が発生した場合には、自己資本比率が低下する可能性があります。

有価証券ポートフォリオ価値の低下

不良債権の処分及び債務者の信用力の悪化に際して生じうる与信関連費用の増加

繰延税金資産の算入制限等の自己資本比率に関する算定方法の変更

既調達劣後債務を同等の条件の劣後債務に借り換えることの困難性

その他の不利益な展開

(3) 情報漏えいに係るリスク

当行は、情報管理についてセキュリティポリシーのもと、徹底した管理に努めております。

しかしながら、内部者または外部からの不正アクセスにより、顧客情報が漏えいした場合、顧客の経済的・精神的被害に対する損害賠償等の直接的な損失に加え、信用力の低下等に繋がり、業績や財務内容に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(4) 規制・制度改正リスク

当行は銀行法をはじめ、各種法令・制度等の規制のもとに業務を運営しております。将来において、そうした各種法令・制度改正が当行にとって不利に影響した場合、業績や財務内容に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(5) 法令等遵守(コンプライアンス)に係るリスク

当行では、各種法令規制が遵守されるように、役職員に対して、コンプライアンスの徹底に努めております。しかし、これら法令規制が遵守されなかった場合、損害賠償、信用力の低下等に繋がり、当行の業績や財務内容に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(6) 金融犯罪に係るリスク

当行では、金融犯罪防止への各種対策を実施しておりますが、金融犯罪が発生した場合、お客さまへの補償や損害金の発生等によって、当行の業績や財務内容に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(7) 風説・風評の発生に係るリスク

当行では、ディスクロージャー誌等の発刊物や積極的な広報・IR活動等を通じて、経営情報等について広く提供し、風説・風評の発生防止に努めております。しかしながら、インターネットの普及等により、事実と異なる風説・風評が発生、拡散しやすい環境となっております。そうした風説・風評の流布により、市場等に悪影響を及ぼし、当行の業績や財務内容に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(8) 自然災害発生に係るリスク

当行の主要な営業地域である東海地区においても、将来において地震の発生が予想されております。こうした自然災害の発生の場合には、店舗、システム等の損壊により一部の営業が阻害される可能性があり、当行の業績や財務内容に悪影響を及ぼすおそれがあります。

また、強毒性の伝染病発生についても危惧されております。発生により業務運営上十分な人員が確保できなくなる可能性があり、当行の業績や財務内容に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(9) 格付低下によるリスク

当行では外部格付機関による格付を取得しております。格付は資金調達手段が多様化する上で重要となっており、格付が引き下げられた場合、資本や資金調達において条件の悪化や費用の増加などに加え、社会的信用が低下することに繋がり、当行の業績や財務内容に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(10) 減損会計によるリスク

当行は固定資産を保有しており、減損会計を行っております。今後の経済情勢や不動産価格の変動等によって保有している固定資産の価格が大幅に下落した場合などに新たな減損を実施することとなり、当行の業績や財務内容に悪影響を及ぼすおそれがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

6 【研究開発活動】

該当ありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績は、以下のとおり分析しております。

なお、本項に記載した将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものでありますので、今後、市場環境の変化等様々な要因によって変化する可能性がありますので、ご留意願います。

(1) 経営成績

平成21年3月期は、中期経営計画『THE NEXT』（平成19年度～20年度）の最終年度として、本部、営業店、グループ会社が一体となり、攻めの営業姿勢を全面に打ち出した積極的な業務展開を図ってまいりました。

その結果、事業性貸出、個人ローンともに順調な増加を実現することができました。また、預金は個人の定期性預金を中心に順調に積み上げを図ることができました。一方、預り資産につきましては、生命保険、公共債、外貨預金は堅調に推移しましたが、投資信託は基準価格の低下を主要因に減少しました。

資金運用収支は、貸出金の増加を主な要因として、前連結会計年度比21億円増加して525億円となりました。

役務取引等収支は、住宅ローンの増加に伴い信用保証料収入は増加したものの、金融市場の混乱を背景とする投資信託販売手数料の減少等により97億円となりました。

その他業務収支は、債券関係損益の減少等により前連結会計年度比13億円減少して、22億円となりました。

その他経常収支は、保有有価証券の減損処理による株式等償却を主因として、前連結会計年度比233億円減少しております。また、営業経費は前連結会計年度比7億円増加しました。この結果、経常損失は105億円、72億円の当期純損失となりました。

	前連結会計年度 (百万円) (A)	当連結会計年度 (百万円) (B)	前連結会計年度比 (百万円) (B) - (A)
資金運用収支	50,444	52,563	2,118
資金運用収益	67,236	67,510	273
資金調達費用	16,792	14,946	1,845
役務取引等収支	11,812	9,754	2,057
役務取引等収益	18,146	16,354	1,792
役務取引等費用	6,333	6,599	265
その他業務収支	987	2,297	1,309
その他業務収益	3,784	4,097	312
その他業務費用	4,772	6,394	1,622
営業経費	42,179	42,941	761
その他経常収支	4,264	27,648	23,383
その他経常収益	34,216	26,662	7,554
その他経常費用	38,481	54,310	15,828
経常利益(は経常損失)	14,825	10,568	25,393
特別損益	965	129	1,094
特別利益	227	921	694
特別損失	1,192	791	400
税金等調整前当期純利益(は税金等調整前当期純損失)	13,860	10,438	24,299
法人税、住民税及び事業税	6,208	800	5,408
法人税等調整額	267	4,877	4,610
法人税等合計	-	4,077	-
少数株主利益	732	885	153
当期純利益(は当期純損失)	7,186	7,247	14,433

(2) 財政状態に関する分析

連結ベースの主要な勘定の動きは次のとおりとなりました。

預金は、個人預金を中心に好調に推移し、前連結会計年度比1,356億円増加して期末残高は3兆4,289億円となりました。一方、貸出金は、岡崎支店の出店等愛知県での積極的な展開により、前連結会計年度比1,773億円増加して期末残高は2兆7,211億円となりました。

また、有価証券は、市場動向を踏まえた資金の効率運用に努めました結果、前連結会計年度比1,337億円減少して期末残高は7,368億円となりました。

なお、自己資本比率(国内基準)は、連結ベースで9.54%、単体ベースで9.20%となりました。

主要な勘定(連結ベース)

	前連結会計年度 (百万円) (A)	当連結会計年度 (百万円) (B)	前連結会計年度比 (百万円) (B) - (A)
貸出金年度末残高	2,543,788	2,721,152	177,363
有価証券年度末残高	870,585	736,818	133,766
預金年度末残高	3,293,264	3,428,954	135,689
譲渡性預金年度末残高	31,562	36,382	4,819

リスク管理債権(連結ベース)

	前連結会計年度 (百万円) (A)	当連結会計年度 (百万円) (B)	前連結会計年度比 (百万円) (B) - (A)
破綻先債権額	8,414	14,476	6,061
延滞債権額	62,785	56,636	6,148
3ヵ月以上延滞債権額	928	886	41
貸出条件緩和債権額	26,113	22,581	3,531
合計	98,241	94,580	3,660

(3) 単体の状況

当行グループの中核を占める当行については、次のとおりとなりました。

資金運用収支は、貸出金の増加を主要因として増加したものの、金融市場の混乱を背景とする投資信託販売手数料の減少等による役務取引等収支の減少や、その他業務収支の減少により、業務純益は前事業年度比47億円減少して

124億円となりました。

臨時損益は、保有有価証券の減損処理による株式等償却を主要因として前事業年度比207億円減少し、247億円となり、経常損失は123億円、当期純損失は74億円となりました。

預金は当事業年度中に1,349億円増加して3兆4,438億円となりました。また、譲渡性預金は、当年度中に48億円増加して368億円となりました。貸出金は、愛知県での積極的な展開により、当年度中に1,778億円増加して2兆7,277億円となりました。一方、有価証券は、市場動向を踏まえた資金の効率運用に努めました結果、当年度中に1,334億円減少して7,319億円となりました。

損益の概要（単体ベース）

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
業務粗利益	58,894	57,475	1,419
資金運用収支	50,803	52,939	2,136
役務取引等収支	9,077	6,833	2,244
その他業務収支	986	2,297	1,310
経費（除く臨時処理分）	41,630	41,595	35
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	17,263	15,880	1,383
一般貸倒引当金繰入額	145	3,470	3,325
業務純益	17,118	12,409	4,708
臨時損益	4,034	24,734	20,700
うち株式関係損益	87	17,766	17,853
うち不良債権処理損失	4,544	6,428	1,883
経常利益（は経常損失）	13,083	12,325	25,409
特別損益	936	115	820
うち減損損失	107	1	106
税引前当期純利益（は税引前当期純損失）	12,147	12,440	24,588
法人税、住民税及び事業税	5,410	100	5,310
法人税等調整額	217	5,090	4,873
当期純利益（は当期純損失）	6,954	7,450	14,404

主要な勘定（単体ベース）

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	前事業年度比 (百万円) (B) - (A)
貸出金年度末残高	2,549,955	2,727,771	177,815
うち中小企業等貸出金残高	2,062,747	2,185,605	122,857
うち消費者ローン残高	814,755	890,887	76,132
有価証券年度末残高	865,347	731,908	133,439
国債	195,502	161,031	34,470
地方債	155,034	199,273	44,239
社債	278,012	203,619	74,392
株式	112,086	74,247	37,839
その他の証券	124,711	93,736	30,975
預金年度末残高	3,308,925	3,443,845	134,920
うち個人預金残高	2,444,976	2,563,892	118,916
うち法人預金残高	723,621	741,153	17,532
譲渡性預金年度末残高	31,962	36,822	4,859

リスク管理債権（単体ベース）

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	前事業年度比 (百万円) (B) - (A)
破綻先債権額	8,366	14,425	6,059
延滞債権額	62,508	56,347	6,160
3ヵ月以上延滞債権額	909	865	44
貸出条件緩和債権額	26,113	22,581	3,531
合計	97,897	94,220	3,677

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当行及び連結子会社では、顧客サービスを充実させることを主な目的として設備投資等を行っております。また、業務の効率化及び事務の省力化を向上させることを目的とした設備投資等も行っております。

銀行業においては、当連結会計年度中に、顧客サービス充実を企図した店舗の新築改修等、事務省力化のための設備投資を併せて27億円行いました。

2【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における主要な設備の状況は次のとおりであります。

銀行業

(平成21年3月31日現在)

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備 の内容	土地		建物	動産	リース資産	合計	従業員数 (人)
					面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)					
当行	-	本店 他88店	岐阜県	店舗	95,090 (36,000)	12,123	3,899	1,596	167	17,786	1,539
	-	名古屋支店 他46店	愛知県	店舗	49,617 (16,691)	6,556	2,364	685	83	9,689	735
	-	桑名支店 他3店	三重県	店舗	4,397 (1,673)	286	127	36	7	457	51
	-	長浜支店 他1店	滋賀県	店舗	2,392 (372)	260	29	18	0	309	31
	-	大阪支店	大阪市中央 区	店舗	-	-	39	10	-	50	13
	-	東京支店	東京都中央 区	店舗	-	-	23	8	-	32	14
	-	事務センター	岐阜県大垣 市	事務セ ンター	706	257	557	1	-	816	48
	-	研修所等	岐阜県養老 郡養老町	研修所 ・グラ ランド	61,236	315	295	22	-	634	-
	-	大垣レジデ ンス他20か所	岐阜県大垣 市他	社宅・ 寮・厚 生施設	11,046 (17)	2,467	1,231	6	-	3,705	-
	-	その他の施設	岐阜県大垣 市他	店舗外 現金自 動設備	85,393 (2,733)	759	684	230	4	1,679	-

リース業

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備 の内容	土地		建物	動産	リース資産	合計	従業員数 (人)
					面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)					
国内 連結 子会 社	共友リース 株式会社	本社 他6か所	名古屋市他	事務所	-	-	3	2	-	5	84
		藤ヶ丘社宅 他13か所	愛知県愛知 郡長久手町 他	社宅・ 寮・厚 生施設	92	25	15	-	-	40	-

その他の事業

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備 の内容	土地		建物	動産	リース資産	合計	従業員数 (人)
					面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)					
国内 連結 子会 社	共立コンピ ューターサー ビス株式会 社	本社 他4か所	岐阜県大垣 市他	事務所	2,047	246	802	92	35	1,176	271
	株式会社共立 総合研究所	本社	岐阜県大垣 市	事務所	-	-	0	2	-	3	24
	共立信用保証 株式会社	本社	岐阜県大垣 市	事務所	-	-	4	1	-	5	20
	共立クレジット 株式会社	本社	岐阜県大垣 市	事務所	-	-	5	7	-	13	28
	共立キャピタル 株式会社	本社	岐阜県大垣 市	事務所	-	-	-	0	-	0	1
	共立ビジネス サービス株式 会社	本社 他1か所	岐阜県大垣 市他	事務所	- (35)	-	0	10	-	10	129
	共立文書代行 株式会社	本社	岐阜県大垣 市	事務所	-	-	-	3	-	3	15
	共立不動産調 査株式会社	本社	岐阜県大垣 市	事務所	-	-	-	8	-	8	18

(注) 1. 当行の主要な設備の太宗は、店舗、事務センターであるため、銀行業に一括計上しております。

2. 土地の面積欄の()内は、借地の面積(うち書き)であり、その年間賃借料は建物も含め1,176百万円であります。

3. 動産は事務機械1,567百万円、その他1,178百万円であります。

4. 当行の店舗外現金自動設備235か所及び海外駐在員事務所3か所は上記に含めて記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当行及び連結子会社の設備投資については、既存設備の更新状況、新商品・新サービスへの対応、顧客ニーズの吸収及び収益計画等を総合的に勘案して計画しております。連結子会社各社は、原則として、個別に設備計画を策定しておりますが、当行グループ全体での必要性等も検討しております。

当連結会計年度末において計画中である重要な設備の新設・除却等は次のとおりであります。

(1)新設、改修

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	事業（部 門）の別	設備の 内容	投資予定金額 （百万円）		資金調達 方法	着手年月	完了予定年 月
						総額	既支払額			
当行	半田支店	愛知県 半田市	新設	銀行業	店舗	460	-	自己資本	平成21年5月	平成21年9月
	本店他	-	新設	銀行業	事務機械	3,263	-	自己資本	-	-

（注）1．上記設備計画の記載金額については、消費税及び地方消費税を含んでおります。

2．事務機械の主なものは平成22年3月までに設置予定であります。

(2)売却

当行及び連結子会社において、重要な設備の売却の予定はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	303,768,975	303,768,975	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数1,000株
計	303,768,975	303,768,975	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注1)	8,500	299,768	2,469,500	26,985,544	2,462,232	16,251,797
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注2)	4,000	303,768	985,900	27,971,444	980,580	17,232,377

(注) 1.平成17年4月1日から平成18年3月31日に、新株予約権の行使により発行済株式総数が8,500千株、資本金が2,469,500千円、資本準備金が2,462,232千円それぞれ増加しております。

2.平成18年4月1日から平成19年3月31日に、新株予約権の行使により発行済株式総数が4,000千株、資本金が985,900千円、資本準備金が980,580千円それぞれ増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	71	32	1,722	117	3	9,186	11,131	-
所有株式数(単元)	-	116,186	4,347	106,692	13,022	4	61,455	301,706	2,062,975
所有株式数の割合(%)	-	38.51	1.44	35.36	4.32	0.00	20.37	100.00	-

(注) 1. 自己株式737,162株は「個人その他」に737単元、「単元未満株式の状況」に162株含まれております。

2. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、6単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	11,666	3.84
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	10,909	3.59
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	10,560	3.47
岐建株式会社	岐阜県大垣市西崎町2丁目46番地	8,645	2.84
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	7,910	2.60
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	6,006	1.97
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・トヨタ自動車株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	5,472	1.80
牧村株式会社	大阪市中央区本町3丁目2番8号	5,300	1.74
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	5,033	1.65
大垣共立銀行従業員持株会	岐阜県大垣市郭町3丁目98番地	4,964	1.63
計	-	76,467	25.17

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式は、当該会社の信託業務に係る株式であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 737,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 300,969,000	300,969	-
単元未満株式	普通株式 2,062,975	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	303,768,975	-	-
総株主の議決権	-	300,969	-

(注) 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が6千株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権が6個含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社大垣共立銀行	岐阜県大垣市郭町3丁目98番地	737,000	-	737,000	0.24
計	-	737,000	-	737,000	0.24

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当ありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	136,987	72,439,593
当期間における取得自己株式	5,751	2,562,408

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	74,978	43,341,903	1,380	785,732
保有自己株式数	737,162	-	741,533	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求の売渡しによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当行は、経営の健全性の維持・内部留保による財務体質の強化を図りつつ、株主の皆さまへ安定的な配当を実施することを利益配分の基本的な方針としております。また、毎事業年度における配当の回数についての基本的な方針は中間配当と期末配当の年2回としております。

これらの配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、1株当たり7円00銭(うち中間配当3円50銭)を実施することを決定しました。内部留保資金につきましては、財務体質の強化につなげるとともに今後の有効投資に利用していきたいものと考えております。

当行は取締役会の決議により毎年9月30日を基準として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成20年11月14日 取締役会決議	1,060	3.50
平成21年6月23日 定時株主総会決議	1,060	3.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第193期	第194期	第195期	第196期	第197期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	744	760	653	689	624
最低(円)	510	584	463	502	381

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	587	519	431	444	443	482
最低(円)	393	387	381	391	391	388

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役頭取	代表取締役	土屋 嶮	昭和21年8月9日生	昭和52年6月 大垣共立銀行入行 昭和57年5月 名古屋支店長 昭和57年6月 取締役名古屋支店長 昭和59年6月 常務取締役外国部長 昭和61年6月 専務取締役 平成3年6月 取締役副頭取 平成5年6月 取締役頭取(現職)	(注)2	538
専務取締役	代表取締役	久保田 秀司	昭和22年3月31日生	昭和44年7月 富士銀行入行 平成7年6月 同行 資金部長 平成9年5月 大垣共立銀行入行 平成9年6月 取締役市場金融部長 平成13年6月 常務取締役市場金融部長 平成16年5月 常務取締役 平成17年6月 専務取締役(現職)	(注)2	10
常務取締役		安井 政敏	昭和19年6月6日生	昭和38年4月 大垣共立銀行入行 平成11年1月 東京支店長 平成13年5月 総合企画部長 平成13年6月 取締役総合企画部長 平成16年5月 取締役 平成16年6月 常務取締役(現職)	(注)2	19
常務取締役	本店営業部長	臼井 猛	昭和26年5月31日生	昭和49年4月 大垣共立銀行入行 平成10年5月 業務開発部長 平成15年6月 取締役業務開発部長 平成16年5月 取締役支店部長 平成19年5月 取締役 平成19年6月 常務取締役 平成20年6月 常務取締役本店営業部長(現職)	(注)2	34
常務取締役		加藤 芳之	昭和27年11月22日生	昭和50年4月 大垣共立銀行入行 平成11年5月 秘書室長 平成16年5月 総合企画部長 平成16年6月 取締役総合企画部長 平成20年5月 取締役 平成20年6月 常務取締役(現職)	(注)2	14
取締役	愛知法人営業部長	鷲尾 文夫	昭和23年9月6日生	昭和46年4月 大垣共立銀行入行 平成14年5月 名古屋支店長 平成16年10月 愛知法人営業部長 平成17年6月 取締役愛知法人営業部長(現職)	(注)2	30
取締役	支店部長	三間 幸雄	昭和23年11月22日生	昭和47年4月 大垣共立銀行入行 平成16年5月 関連事業部長 平成19年5月 支店部長 平成19年6月 取締役支店部長(現職)	(注)2	39
取締役	人事部長	中島 正史	昭和26年10月14日生	昭和50年4月 大垣共立銀行入行 平成16年10月 名古屋支店長 平成20年5月 人事部長 平成20年6月 取締役人事部長(現職)	(注)2	21

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	総合企画部長	大橋 良彦	昭和27年 8月 4日生	昭和50年 4月 大垣共立銀行入行 平成19年 5月 関連事業部長 平成20年 5月 総合企画部長 平成20年 6月 取締役総合企画部長(現職)	(注) 2	7
取締役	システム部長	伊藤 久雄	昭和29年 7月15日生	昭和52年 4月 大垣共立銀行入行 平成15年 5月 システム部長 平成21年 6月 取締役システム部長(現職)	(注) 2	5
常勤監査役		小川 憲二	昭和25年 3月21日生	昭和49年 6月 大垣共立銀行入行 平成16年10月 業務監査部長 平成20年 5月 業務監査部 部付部長 平成20年 6月 常勤監査役(現職)	(注) 3	24
監査役		児玉 正孝	昭和22年 2月27日生	昭和44年 4月 大垣共立銀行入行 平成16年 6月 取締役市場金融部長 平成18年 6月 共立キャピタル株式会社取締役社長 平成20年 6月 共友リース株式会社常勤監査役(現職) 平成20年 6月 当行監査役(現職)	(注) 3	11
監査役		加藤 晃	昭和 4年 4月29日生	平成元年 6月 岐阜大学学長 平成 7年 5月 同大学学長退任 平成 7年 6月 岐阜大学名誉教授(現職) 平成 9年 6月 当行監査役(現職)	(注) 4	-
監査役		菊池 恒雄	昭和22年 6月17日生	昭和45年 5月 富士銀行入行 平成 7年10月 同行 お客さまサービス部長 平成 9年 6月 大昭和製紙株式会社常務取締役 平成11年 6月 同社 専務取締役 平成15年 4月 日本製紙株式会社常勤監査役 平成18年 6月 当行監査役(現職) 平成19年 6月 日本大昭和板紙株式会社常勤監査役(現職)	(注) 5	3
監査役		水野 耕太郎	昭和16年 3月 1日生	昭和38年 4月 東邦瓦斯株式会社入社 平成12年 6月 同社 常務取締役 平成14年 6月 同社 専務取締役 平成16年 6月 同社 取締役社長 平成20年 6月 当行監査役(現職) 平成20年 6月 東邦瓦斯株式会社取締役会長(現職)	(注) 3	3
計						760

(注) 1. 監査役 加藤 晃、菊池 恒雄及び水野 耕太郎は、会社法第 2 条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成21年 6月23日開催の定時株主総会の終結の時から 1 年間
3. 平成20年 6月24日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間
4. 平成19年 6月23日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間
5. 平成18年 6月22日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当行及びグループ各社は、経営の基本理念である「地域に愛され、親しまれ、信頼される銀行」を実現するために、経営の迅速な意思決定及び経営の効率性の追求
積極的なディスクロージャーを通じた経営の透明性向上
誠実な企業グループとして行動するためのコンプライアンス（法令等遵守）の実践と地域奉仕
を基本方針として、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

会社の機関の内容

取締役会は、取締役10名で構成され、原則月1回開催し、経営に関する重要事項や業務執行の決定を行うほか、取締役が業務執行状況やリスク状況の報告を定期的に行っております。

また、取締役会には監査役が出席することにより、経営の業務執行に対する監査機能を確保しております。なお、取締役の緊張感を高めるとともに経営責任の明確化を図るため、取締役の任期を1年とし、取締役会の機能強化に努めております。

監査役会は、社外監査役3名を含む5名の監査役で構成され、3ヵ月毎の定例監査役会に加え、必要に応じて随時、臨時監査役会を開催しております。監査役は、監査役会で決議された監査方針及び監査計画に基づき、監査に関する重要事項の決議、協議、報告等を行っております。

常務会は、頭取、専務取締役、常務取締役で構成され、経営に関する重要事項について協議するとともに、業務全般の統制・管理を行っております。また、常務会には、常勤監査役が出席しております。

内部統制システムの整備の状況

当行は、「内部統制システムの構築に関する基本方針」を以下のとおり制定し、内部統制の機能強化に努めております。

A．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (a) 取締役会は、「地域に愛され、親しまれ、信頼される銀行」という経営の基本理念にたち、コンプライアンスを経営の最重要課題の一つとして位置付け、健全な社会規範の下で業務を遂行するため、行動憲章において「コンプライアンスを徹底し、誠実・公正に業務を遂行すること」を定めます。
- (b) 取締役会が定めた行動憲章について、取締役が繰り返しその精神を役職員に伝えることにより、コンプライアンスを徹底します。
- (c) 取締役会は、「コンプライアンス・マニュアル」を制定し、コンプライアンスの重要性を役職員に周知するとともに、コンプライアンスの徹底を図ります。
- (d) 取締役会は、その時々々の経営環境を踏まえたコンプライアンスに関する重点実施項目として事業年度毎に「コンプライアンス・プログラム」を策定し、役職員はこれを実践します。
- (e) 頭取を委員長とするコンプライアンス委員会は、コンプライアンスの実践状況等の把握を行い、必要な改善措置等を協議・検討します。
- (f) コンプライアンス統括部署は、コンプライアンス態勢の整備を行います。また、全部店は、コンプライアンス責任者のもと、コンプライアンスの実践及び研修を行います。
- (g) 取締役会は、コンプライアンスの実践状況及び運営上の問題点等について定期的または必要に応じて随時、提言・報告を受け、経営施策に反映します。
- (h) 取締役会は、業務執行部署から独立した内部監査部署から、法令等遵守態勢に係る監査結果について適時適切に報告を受けます。
- (i) 役職員の法令違反等の早期発見及び未然防止を行うため、内部通報（コンプライアンス・ホットライン等）及び通報者保護の措置を講じます。
- (j) 反社会的勢力に対しては、適切かつ毅然とした対応を徹底します。

B．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会、常務会等の議事録及び関連資料等、重要な文書については、行内規定に基づき、適切に保存・管理します。

C. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (a) 取締役会は、リスク管理態勢の基礎として、当行及び当行の関連会社（以下、「当行グループ」という。）の業務において発生するリスクについて、以下のリスク区分を設定し、当該リスクを適切に管理するため「リスク管理方針」を定めます。
 - ア．信用リスク
 - イ．市場リスク
 - ウ．流動性リスク
 - エ．オペレーショナル・リスク
- (b) 取締役会が定めたリスク管理方針に則り、リスク区分毎のリスク管理規程において、リスクに関する管理体制、管理方法等を定め、リスク区分毎に設置した統括管理部署及び所管部署が、担当するリスクを網羅的に管理し、統合的リスク管理部署が、それらの各種リスクを統合的に管理します。
- (c) A L M委員会を設置し、全体のバランスシート（含むオフバランス）を総合調整することにより、リスクを許容範囲内に制御し、収益性の向上に努めます。
- (d) 取締役会は、方針の有効性・妥当性及び態勢の実効性を検証し、適時に見直しを行えるよう、リスク状況について定期的または必要に応じて随時、報告を受けるほか、必要に応じて調査等を実施させます。
- (e) 取締役会は、業務執行部署から独立した内部監査部署から、リスク管理態勢に係る監査結果について適時適切に報告を受けます。

D. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (a) 取締役会は、中期経営計画を策定し、その主旨、基本戦略及び主要施策等について役職員に周知するとともに、中期経営計画に基づき半期毎の業務計画を策定します。業務計画の策定にあたり、戦略目標として、計量計画の設定、各業務区分への効率的な資本配賦及び効率的な経営資源の配分を行います。
- (b) 取締役会は、中期経営計画及び業務計画の進捗状況等について、定期的に報告を受けるほか、必要に応じて計画達成に向けた具体的施策を決定します。
- (c) 取締役会の下部組織として役付取締役及び常勤監査役で構成される常務会において、経営に関する重要事項について協議するとともに、業務全般の統制・管理を行います。
- (d) 取締役会決議に基づく業務執行については、組織規程及び職務権限基準において業務分掌・権限等を定め、これらに基づき各業務執行部署が適切に業務を遂行することにより、取締役の職務執行の効率化を図ります。

E. 当該株式会社並びにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (a) 取締役会は、当行関連会社の経営・統制全般に係る統括部署を設置し、関連会社の経営状況の定期的な把握及びコンプライアンスの実践状況、リスク管理状況等、業務運営全般に関するモニタリング等を行います。
- (b) 取締役会は、「関連会社運営規程」を定め、関連会社の自主・独立性を尊重しつつ、関連会社の経営管理態勢、コンプライアンス態勢及びリスク管理態勢等に関する基本方針と遵守事項を明確にします。また、関連会社の経営や業務上の重要事項については、統括部署が窓口となり、当行内で事前協議する体制を確保します。
- (c) 取締役会は、内部監査部署から、関連会社に対する監査結果について適時適切に報告を受けます。

F. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、直ちに対応します。その際には、当該使用人の取締役からの独立性を確保します。

G. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

役職員は、監査役に対し、法令及び行内規程に定めのある事項の他、以下の事項等について報告を行います。

- (a) 当行グループの業務・業績に影響を与える重要な事項
- (b) 当行グループの役職員による法令または定款に違反した事項、また、それらが発生する恐れがあると考えられる事項
- (c) 主要な会議及び委員会の議事録
- (d) 取締役が決裁した重要な稟議書及び取締役に報告された重要な報告書
- (e) 関連会社の業務執行状況等に関する事項
- (f) 内部監査の実施状況及びその結果

H. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

役職員は、監査役会規程及び監査役監査基準を尊重し、また、代表取締役は、監査役と定期的に意見交換を行い、対処すべき課題等についての意思疎通を図ります。

会計監査の状況

当行は、あずさ監査法人と監査契約を締結しておりますが、同監査法人及び当行の監査に従事する公認会計士と当行の間には特別の利害関係はなく、同監査法人から独立監査人としての公正・不偏な立場から監査を受けております。平成20年度において監査業務を執行した公認会計士の氏名等は以下のとおりです。

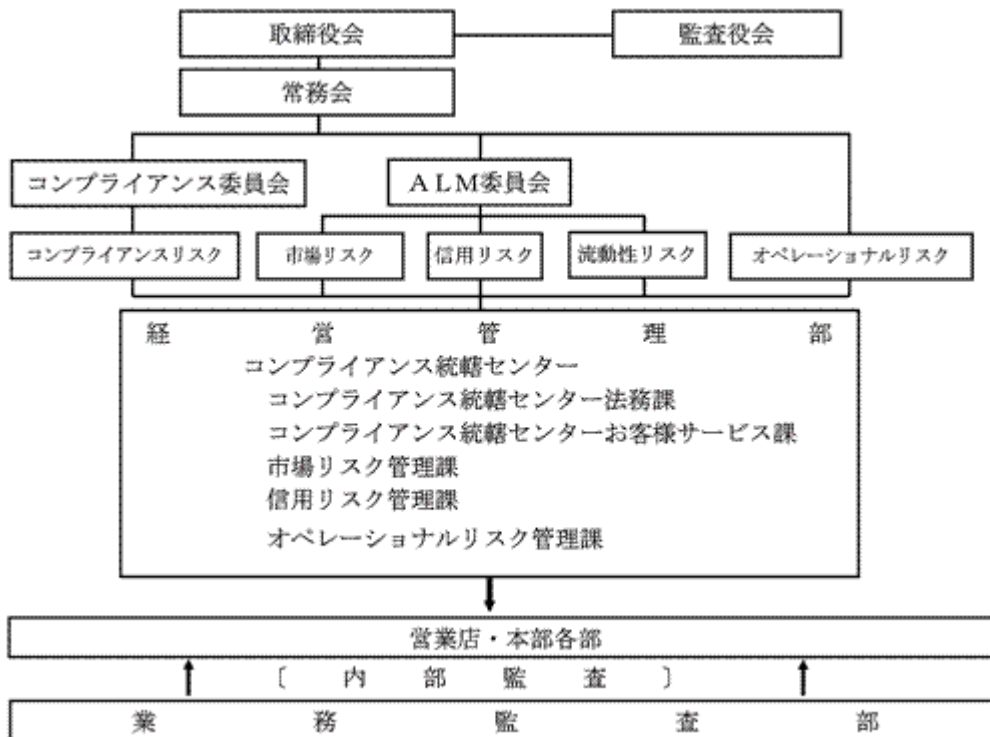
- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定社員 業務執行社員 堀 幸造
" " 中村 哲也
" " 鈴木 實
- ・監査業務にかかる補助者の構成
公認会計士 7名
その他 7名

当行と当行の社外監査役との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

当行は、社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役を3名選任しております。当行と社外監査役との間には特別の利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理については、ALM委員会等のリスク管理関連の委員会を設置するとともに、経営管理部が、信用リスク、市場リスク、流動性リスク、オペレーショナルリスク等の各種リスクを統轄管理する体制を整備しております。また、「リスク管理方針」においてリスク管理に関する取組方針を明確化し、リスク統轄部署から経営陣に対し、リスク状況の報告を定期的または必要に応じて随時実施しております。



役員報酬の内容

平成20年度において取締役並びに監査役に支払った報酬等の額は、取締役に対し134百万円、監査役に対し31百万円（うち社外監査役13百万円）、合計で165百万円であり、使用人を兼ねる取締役の使用人としての報酬額は46百万円であります。

なお、上記のほか、平成20年6月24開催の第196期定時株主総会決議に基づき、取締役に対する役員退職慰労金を51百万円、監査役に対する役員退職慰労金を19百万円支給しております。

取締役の定数

当行の取締役は、14名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当行は、取締役を選任する株主総会決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、その決議は累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当行は、自己の株式の取得に関し、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。また、株主への安定的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当をすることができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当行は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	60	7
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	60	7

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

財務報告に係る内部統制の評価作業に関する専門的助言業務等。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 当行の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
ただし、前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）は改正前の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成し、当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）は改正後の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。
2. 当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
ただし、前事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）は改正前の財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成し、当事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）は改正後の財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。
3. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）の連結財務諸表並びに前事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）の財務諸表について、あずさ監査法人の監査証明を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金預け金	7 103,397	7 156,451
コールローン及び買入手形	60,222	60,448
買入金銭債権	4,535	4,028
商品有価証券	7 2,883	7 3,464
有価証券	1, 7, 14 870,585	1, 7, 14 736,818
貸出金	2, 3, 4, 5, 6, 8 2,543,788	2, 3, 4, 5, 6, 8 2,721,152
外国為替	6 3,476	6 4,590
リース債権及びリース投資資産	-	50,804
その他資産	7 59,572	7 56,276
有形固定資産	10, 11 96,637	10, 11 38,317
建物	9,903	10,083
土地	9 22,922	9 23,028
リース資産	-	35
建設仮勘定	144	-
その他の有形固定資産	63,665	5,170
無形固定資産	2,644	3,538
ソフトウェア	1,799	2,550
リース資産	-	146
その他の無形固定資産	845	841
繰延税金資産	6,196	20,606
支払承諾見返	36,956	33,513
貸倒引当金	42,240	48,473
投資損失引当金	29	45
資産の部合計	3,748,627	3,841,493
負債の部		
預金	7 3,293,264	7 3,428,954
譲渡性預金	31,562	36,382
コールマネー及び売渡手形	3,967	14,370
債券貸借取引受入担保金	7 29,401	7 14,652
借入金	7, 12 87,804	7, 12 78,902
外国為替	593	227
社債	13 20,000	13 20,000
その他負債	59,001	52,150
賞与引当金	1,710	1,679
役員賞与引当金	38	-
退職給付引当金	4,961	5,108
役員退職慰労引当金	588	570
睡眠預金払戻損失引当金	239	253
ポイント引当金	-	558

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
繰延税金負債	-	16
再評価に係る繰延税金負債	9 3,766	9 3,777
支払承諾	7 36,956	7 33,513
負債の部合計	3,573,856	3,691,119
純資産の部		
資本金	27,971	27,971
資本剰余金	17,233	17,232
利益剰余金	95,104	85,713
自己株式	391	420
株主資本合計	139,918	130,497
其他有価証券評価差額金	23,384	7,923
繰延ヘッジ損益	905	1,126
土地再評価差額金	9 2,954	9 2,972
評価・換算差額等合計	25,434	9,769
少数株主持分	9,419	10,106
純資産の部合計	174,771	150,373
負債及び純資産の部合計	3,748,627	3,841,493

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
経常収益	123,384	114,624
資金運用収益	67,236	67,510
貸出金利息	48,240	51,421
有価証券利息配当金	15,630	13,350
コールローン利息及び買入手形利息	2,091	1,519
預け金利息	967	925
その他の受入利息	306	291
役務取引等収益	18,146	16,354
その他業務収益	3,784	4,097
その他経常収益	1 34,216	1 26,662
経常費用	108,559	125,192
資金調達費用	16,792	14,946
預金利息	9,381	9,779
譲渡性預金利息	188	203
コールマネー利息及び売渡手形利息	723	253
債券貸借取引支払利息	1,539	831
借入金利息	1,513	1,463
社債利息	383	380
その他の支払利息	3,063	2,034
役務取引等費用	6,333	6,599
その他業務費用	4,772	6,394
営業経費	42,179	42,941
その他経常費用	38,481	54,310
貸倒引当金繰入額	5,697	11,227
その他の経常費用	2 32,784	2 43,083
経常利益又は経常損失()	14,825	10,568
特別利益	227	921
固定資産処分益	44	0
償却債権取立益	16	19
貸倒引当金戻入益	19	3
リース会計基準の適用に伴う影響額	-	884
移転補償金	132	14
その他の特別利益	14	0
特別損失	1,192	791
固定資産処分損	349	132
減損損失	3 107	1
リース資産評価損	-	656
役員退職慰労引当金繰入額	526	-
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	206	-
その他の特別損失	2	0

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	13,860	10,438
法人税、住民税及び事業税	6,208	800
法人税等調整額	267	4,877
法人税等合計		4,077
少数株主利益	732	885
当期純利益又は当期純損失()	7,186	7,247

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	27,971	27,971
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	27,971	27,971
資本剰余金		
前期末残高	17,233	17,233
当期変動額		
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	0	1
当期末残高	17,233	17,232
利益剰余金		
前期末残高	90,026	95,104
当期変動額		
剰余金の配当	2,122	2,121
当期純利益又は当期純損失()	7,186	7,247
自己株式の処分	-	3
土地再評価差額金の取崩	13	17
当期変動額合計	5,078	9,390
当期末残高	95,104	85,713
自己株式		
前期末残高	325	391
当期変動額		
自己株式の取得	71	72
自己株式の処分	5	43
当期変動額合計	65	29
当期末残高	391	420
株主資本合計		
前期末残高	134,905	139,918
当期変動額		
剰余金の配当	2,122	2,121
当期純利益又は当期純損失()	7,186	7,247
自己株式の取得	71	72
自己株式の処分	5	38
土地再評価差額金の取崩	13	17
当期変動額合計	5,012	9,420
当期末残高	139,918	130,497

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	59,282	23,384
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,897	15,461
当期変動額合計	35,897	15,461
当期末残高	23,384	7,923
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	458	905
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	447	221
当期変動額合計	447	221
当期末残高	905	1,126
土地再評価差額金		
前期末残高	2,968	2,954
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13	17
当期変動額合計	13	17
当期末残高	2,954	2,972
評価・換算差額等合計		
前期末残高	61,792	25,434
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36,358	15,664
当期変動額合計	36,358	15,664
当期末残高	25,434	9,769
少数株主持分		
前期末残高	8,989	9,419
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	429	687
当期変動額合計	429	687
当期末残高	9,419	10,106

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	205,687	174,771
当期変動額		
剰余金の配当	2,122	2,121
当期純利益又は当期純損失()	7,186	7,247
自己株式の取得	71	72
自己株式の処分	5	38
土地再評価差額金の取崩	13	17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	35,928	14,976
当期変動額合計	30,916	24,397
当期末残高	174,771	150,373

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	13,860	10,438
減価償却費	21,173	3,112
減損損失	107	1
のれん償却額	0	0
貸倒引当金の増減()	954	6,233
投資損失引当金の増減額(は減少)	21	15
賞与引当金の増減額(は減少)	76	31
役員賞与引当金の増減額(は減少)	3	38
退職給付引当金の増減額(は減少)	53	146
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	588	17
睡眠預金払戻損失引当金の増減()	239	14
資金運用収益	67,236	67,510
資金調達費用	16,792	14,946
有価証券関係損益()	946	20,416
固定資産処分損益(は益)	202	110
商品有価証券の純増()減	874	581
貸出金の純増()減	134,635	177,363
預金の純増減()	73,895	135,689
譲渡性預金の純増減()	3,582	4,819
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	454	8,902
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	265	7,475
コールローン等の純増()減	7,820	225
コールマネー等の純増減()	8,495	10,403
債券貸借取引受入担保金の純増減()	1,690	14,749
外国為替(資産)の純増()減	756	1,114
外国為替(負債)の純増減()	160	365
資金運用による収入	68,647	67,007
資金調達による支出	14,865	12,732
貸貸資産の増減額(は増加)	20,251	57,925
リース債権及びリース投資資産の純増()減	-	50,804
その他	7,824	4,498
小計	45,422	12,056
法人税等の支払額	3,086	8,318
法人税等の還付額	-	286
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,508	20,088

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	302,570	400,622
有価証券の売却による収入	240,714	191,487
有価証券の償還による収入	117,808	295,447
有形固定資産の取得による支出	2,773	2,206
有形固定資産の売却による収入	125	17
無形固定資産の取得による支出	423	1,337
無形固定資産の売却による収入	108	0
その他	123	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	53,111	82,798
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	4,000	8,000
劣後特約付借入金返済による支出	4,000	8,000
配当金の支払額	2,122	2,121
少数株主への配当金の支払額	5	6
自己株式の取得による支出	71	72
自己株式の売却による収入	5	38
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,193	2,162
現金及び現金同等物に係る換算差額	31	18
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,440	60,528
現金及び現金同等物の期首残高	74,045	76,486
現金及び現金同等物の期末残高	76,486	137,014

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 9社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。</p> <p>(2) 非連結子会社 共立ぎふサクセスファンド投資事業有限責任組合 岐阜県 - 共立ベンチャーサポート投資事業組合 非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社 9社 同左</p> <p>(2) 非連結子会社 共立ぎふサクセスファンド投資事業有限責任組合 非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。 また、岐阜県 - 共立ベンチャーサポート投資事業組合は、平成20年8月に清算しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社 共立ぎふサクセスファンド投資事業有限責任組合 岐阜県 - 共立ベンチャーサポート投資事業組合 持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。</p> <p>(4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 同左</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社 共立ぎふサクセスファンド投資事業有限責任組合 持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。 また、岐阜県 - 共立ベンチャーサポート投資事業組合は、平成20年8月に清算しております。</p> <p>(4) 持分法非適用の関連会社 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は次のとおりであります。 3月末日 9社</p>	同左

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。</p> <p>連結子会社は商品有価証券を保有しておりません。</p>	<p>(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 同左</p>
	<p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p>	<p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 同左</p>
	<p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。</p>	<p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同左</p>
	<p>(4) 減価償却の方法 有形固定資産 当行の有形固定資産は、定率法を採用しております。</p> <p>また、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3年～60年 動産 2年～20年</p> <p>連結子会社の有形固定資産については、当行と同じ方法で償却しておりますが、一部の連結子会社の有形固定資産については、定額法により償却しております。</p> <p>また、リース資産については、リース期間を償却年数とする定額法により償却しております。</p> <p>(会計方針の変更) 平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ100百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(4) 減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 当行の有形固定資産は、定率法を採用しております。</p> <p>また、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3年～60年 その他 2年～20年</p> <p>連結子会社の有形固定資産については、当行と同じ方法で償却しておりますが、一部の連結子会社の有形固定資産については、定額法により償却しております。</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。なお、これによる連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により償却しております。</p> <p>なお、一部の連結子会社で市場販売目的のソフトウェアについて、会社で定める有効期間に基づく定額法により償却しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により償却しております。</p> <p>なお、一部の連結子会社で市場販売目的のソフトウェアについて、会社で定める有効期間に基づく定額法により償却しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。</p>
	<p>(5) 繰延資産の処理方法</p> <p>株式交付費は資産として計上し、3年間の均等償却を行っております。</p> <p>社債発行費は社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。</p>	<p>(5) 繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費は資産として計上し、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。</p>
	<p>(6) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び</p>	<p>(6) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当す</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果により上記の引当を行っております。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>	<p>る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果により上記の引当を行っております。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>
	<p>(7) 投資損失引当金の計上基準</p> <p>当行の投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。</p>	<p>(7) 投資損失引当金の計上基準 同左</p>
	<p>(8) 賞与引当金の計上基準</p> <p>賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p>	<p>(8) 賞与引当金の計上基準 同左</p>
	<p>(9) 役員賞与引当金の計上基準</p> <p>役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p>	<p>(9) 役員賞与引当金の計上基準 同左</p>
	<p>(10) 退職給付引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理</p> <p>数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（14年）に</p>	<p>(10) 退職給付引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理</p> <p>数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（14年）に</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>よる定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、当行は数理計算上の差異の損益処理年数を15年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短くなったため、14年に変更しております。</p>	<p>よる定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理</p>
	<p>(11)役員退職慰労引当金の計上基準</p> <p>役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、役員退職慰労金は、支出時に費用処理をしておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることに伴い、当連結会計年度から同報告を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、営業経費は73百万円、特別損失は526百万円増加し、経常利益は73百万円、税金等調整前当期純利益は600百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(11)役員退職慰労引当金の計上基準</p> <p>役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。</p>
	<p>(12)睡眠預金払戻損失引当金の計上基準</p> <p>睡眠預金払戻損失引当金は、睡眠預金の預金者による払戻請求に備えるため、過去の払戻請求に基づく支払実績等を勘案して将来の払戻請求に基づく支払見積額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、一定の要件を満たす睡眠預金については、負債計上を中止し利益計上するとともに、当該睡眠預金の預金者による払戻請求に基づく支出時に費用処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることに</p>	<p>(12)睡眠預金払戻損失引当金の計上基準</p> <p>睡眠預金払戻損失引当金は、睡眠預金の預金者による払戻請求に備えるため、過去の払戻請求に基づく支払実績等を勘案して将来の払戻請求に基づく支払見積額を計上しております。</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>伴い、当連結会計年度から同報告を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、経常利益は32百万円、税金等調整前当期純利益は239百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	
		<p>(13)ポイント引当金の計上基準</p> <p>ポイント引当金は、主としてポイント制サービス「サンクスポイント・プレゼント」におけるサンクスポイントの将来の負担に備えるため、当連結会計年度末において将来利用される見込額を合理的に見積もり、必要と認められる額を計上しております。</p>
	<p>(14)外貨建資産・負債の換算基準</p> <p>当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p> <p>連結子会社の外貨建資産・負債は、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。</p>	<p>(14)外貨建資産・負債の換算基準 同左</p>
	<p>(15)リース取引の処理方法</p> <p>当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(15)リース取引の処理方法</p> <p>当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>
		<p>(16)リース取引の収益・費用の計上基準</p> <p>ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p>
	<p>(17)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)金利リスク・ヘッジ</p> <p>当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号、以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価は、キャッシュ・フローを固定するヘッジについて、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により行っております。</p>	<p>(17)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)金利リスク・ヘッジ</p> <p>当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号、以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価は、キャッシュ・フローを固定するヘッジについて、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により行っております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の平均残存期間に応じ平成15年度から10年間にわたって資金調達費用として期間配分しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は321百万円（税効果額控除前）であります。</p> <p>なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。</p> <p>連結子会社のヘッジ会計の方法は、金利スワップの特例処理を行っております。 (ロ)為替変動リスク・ヘッジ</p> <p>当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価は、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することにより行っております。</p>	<p>また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の平均残存期間に応じ平成15年度から10年間にわたって資金調達費用として期間配分しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は134百万円（税効果額控除前）であります。</p> <p>なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。</p> <p>連結子会社のヘッジ会計の方法は、金利スワップの特例処理を行っております。 (ロ)為替変動リスク・ヘッジ</p> <p style="text-align: center;">同左</p>
	(18)消費税等の会計処理 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(18)消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	5年間の定額法により償却を行っております。	同左
	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(金融商品に関する会計基準)</p> <p>「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され(平成19年6月15日付及び同7月4日付)、金融商品取引法の施行日以後に終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から改正会計基準及び実務指針を適用しております。(連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針)</p> <p>企業集団内の会社に投資(子会社株式等)を売却した場合の税効果会計について、「連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第6号平成19年3月29日)の第30-2項を当連結会計年度から適用しております。なお、これによる連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、平成19年度連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)を取得価額としてリース投資資産に計上しております。利息相当額については、その総額を残存リース期間中の各期に定額で配分しております。</p> <p>これにより、「リース債権及びリース投資資産」が50,804百万円計上され、「有形固定資産」が同額減少し、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ129百万円減少しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>また、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)の適用に伴い、リース債権の流動化に関しては、金融取引から売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べて、経常収益は4,758百万円、経常費用は4,512百万円それぞれ減少し、経常損失は245百万円、特別利益は884百万円それぞれ増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において「その他負債」中の未払費用に含めておりましたポイント引当金相当額は、金額的な重要性が増したこと、及びポイント引当金の会計処理に関する慣行が定着してきたことを踏まえ、ポイント引当金として区分表示することと致しました。なお、前連結会計年度末における「その他負債」中の未払費用に含めていたポイント引当金相当額は273百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1. 有価証券には、非連結子会社の出資金455百万円を含んでおります。</p> <p>2. 貸出金のうち、破綻先債権額は8,414百万円、延滞債権額は62,785百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は928百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は26,113百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は98,241百万円であります。</p> <p>なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は46,031百万円であります。</p>	<p>1. 有価証券には、非連結子会社の出資金415百万円を含んでおります。</p> <p>2. 貸出金のうち、破綻先債権額は14,476百万円、延滞債権額は56,636百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は886百万円あります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は22,581百万円あります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は94,580百万円あります。</p> <p>なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は39,938百万円あります。</p>

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																								
<p>7. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>預け金</td> <td>85百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>75,440百万円</td> </tr> <tr> <td>その他資産のうち</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 割賦債権</td> <td>516百万円</td> </tr> <tr> <td> その他の資産</td> <td>171百万円</td> </tr> <tr> <td>オフバランスのリース債権</td> <td>9,035百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>預金</td> <td>42,529百万円</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td>29,401百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>17,620百万円</td> </tr> <tr> <td>支払承諾</td> <td>78百万円</td> </tr> </table>	預け金	85百万円	有価証券	75,440百万円	その他資産のうち		割賦債権	516百万円	その他の資産	171百万円	オフバランスのリース債権	9,035百万円	預金	42,529百万円	債券貸借取引受入担保金	29,401百万円	借入金	17,620百万円	支払承諾	78百万円	<p>7. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>預け金</td> <td>85百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>60,394百万円</td> </tr> <tr> <td>その他資産のうち</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 割賦債権</td> <td>224百万円</td> </tr> <tr> <td> その他の資産</td> <td>317百万円</td> </tr> <tr> <td>未経過リース料</td> <td>7,564百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>預金</td> <td>49,917百万円</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td>14,652百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>5,123百万円</td> </tr> <tr> <td>支払承諾</td> <td>73百万円</td> </tr> </table>	預け金	85百万円	有価証券	60,394百万円	その他資産のうち		割賦債権	224百万円	その他の資産	317百万円	未経過リース料	7,564百万円	預金	49,917百万円	債券貸借取引受入担保金	14,652百万円	借入金	5,123百万円	支払承諾	73百万円
預け金	85百万円																																								
有価証券	75,440百万円																																								
その他資産のうち																																									
割賦債権	516百万円																																								
その他の資産	171百万円																																								
オフバランスのリース債権	9,035百万円																																								
預金	42,529百万円																																								
債券貸借取引受入担保金	29,401百万円																																								
借入金	17,620百万円																																								
支払承諾	78百万円																																								
預け金	85百万円																																								
有価証券	60,394百万円																																								
その他資産のうち																																									
割賦債権	224百万円																																								
その他の資産	317百万円																																								
未経過リース料	7,564百万円																																								
預金	49,917百万円																																								
債券貸借取引受入担保金	14,652百万円																																								
借入金	5,123百万円																																								
支払承諾	73百万円																																								
<p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券62,155百万円、商品有価証券104百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は169百万円、デリバティブ取引差入金は1,839百万円、保証金は418百万円及び敷金は536百万円であります。</p> <p>なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しておりますが、当連結会計年度末において該当するものではありません。</p> <p>8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、969,762百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが957,472百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	<p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券69,408百万円、商品有価証券104百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は169百万円、デリバティブ取引差入金は4,968百万円、保証金は639百万円及び敷金は546百万円であります。</p> <p>なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しておりますが、当連結会計年度末において該当するものではありません。</p> <p>8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,015,955百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,000,985百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>																																								

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価格計算の基礎となる土地の価額に時点修正等、合理的な調整を行って算出。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 9,607百万円</p> <p>10. 有形固定資産の減価償却累計額 121,179百万円</p> <p>11. 有形固定資産の圧縮記帳額 1,447百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 83百万円)</p> <p>12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金32,000百万円が含まれております。</p> <p>13. 社債は、劣後特約付社債20,000百万円であります。</p> <p>14. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は17,011百万円であります。</p>	<p>9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価格計算の基礎となる土地の価額に時点修正等、合理的な調整を行って算出。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 9,965百万円</p> <p>10. 有形固定資産の減価償却累計額 71,001百万円</p> <p>11. 有形固定資産の圧縮記帳額 1,553百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 109百万円)</p> <p>12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金32,000百万円が含まれております。</p> <p>13. 社債は、劣後特約付社債20,000百万円であります。</p> <p>14. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は13,458百万円であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
<p>1. その他経常収益には、リース業に係る収益27,600百万円を含んでおります。</p> <p>2. その他の経常費用には、リース業に係る費用27,194百万円、株式等償却3,686百万円、株式売却損739百万円及び延滞債権売却損392百万円を含んでおります。</p> <p>3. 当行は、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">場所</th> <th style="text-align: left;">用途</th> <th style="text-align: left;">種類</th> <th style="text-align: right;">減損損失(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">岐阜県内</td> <td rowspan="3">遊休資産7 か所</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">105</td> </tr> <tr> <td>建物及び動 産等</td> <td style="text-align: right;">(うち土地 13) (うち建物 90)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(うち動産等 1)</td> </tr> <tr> <td>愛知県内</td> <td>遊休資産 1か所</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </tbody> </table> <p>遊休資産について、投資額の回収が見込めないものについて減損損失を計上することといたしました。</p> <p>資産のグルーピングについて、営業用店舗については管理会計上の最小区分である営業店単位をグルーピング単位とし、遊休資産については各遊休資産をグルーピング単位としております。</p> <p>また、本店、事務センター、研修所、社宅等については共用資産としております。</p> <p>減損損失の測定に使用した回収可能額は、正味売却価額によっており、主として不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失(百万円)	岐阜県内	遊休資産7 か所	土地	105	建物及び動 産等	(うち土地 13) (うち建物 90)		(うち動産等 1)	愛知県内	遊休資産 1か所	建物	1	<p>1. その他経常収益には、リース業に係る収益23,026百万円を含んでおります。</p> <p>2. その他の経常費用には、リース業に係る費用22,831百万円、株式等償却16,822百万円を含んでおります。</p>
場所	用途	種類	減損損失(百万円)														
岐阜県内	遊休資産7 か所	土地	105														
		建物及び動 産等	(うち土地 13) (うち建物 90)														
			(うち動産等 1)														
愛知県内	遊休資産 1か所	建物	1														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度増 加株式数	当連結会計年度減 少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	303,768	-	-	303,768	
合計	303,768	-	-	303,768	
自己株式					
普通株式	567	116	9	675	(注)
合計	567	116	9	675	

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加116千株は、単元未満株式の買取りによる増加116千株であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少9千株は、単元未満株式の売渡しによる減少9千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの金 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,061	3.50	平成19年3月31日	平成19年6月25日
平成19年11月20日 取締役会	普通株式	1,061	3.50	平成19年9月30日	平成19年12月10日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,060	利益剰余金	3.50	平成20年3月31日	平成20年6月25日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度増 加株式数	当連結会計年度減 少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	303,768	-	-	303,768	
合計	303,768	-	-	303,768	
自己株式					
普通株式	675	136	74	737	(注)
合計	675	136	74	737	

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加136千株は、単元未満株式の買取りによる増加136千株であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少74千株は、単元未満株式の売渡しによる減少74千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの金 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,060	3.50	平成20年3月31日	平成20年6月25日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	1,060	3.50	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの金 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,060	利益剰余金	3.50	平成21年3月31日	平成21年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位 百万円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位 百万円)
平成20年3月31日現在	平成21年3月31日現在
現金預け金勘定 103,397	現金預け金勘定 156,451
日銀預け金以外の預け金 26,911	日銀預け金以外の預け金 19,436
現金及び現金同等物 76,486	現金及び現金同等物 137,014

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																		
<p>(借手側)</p> <p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)</p> <p>(2) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び年度末残高相当額 <p>取得価額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">動産</td> <td style="text-align: right;">203百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">203百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">動産</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> </table> <p>年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">動産</td> <td style="text-align: right;">135百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">135百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料年度末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">101百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">141百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。 	動産	203百万円	その他	- 百万円	合計	203百万円	動産	68百万円	その他	- 百万円	合計	68百万円	動産	135百万円	その他	- 百万円	合計	135百万円	1年内	39百万円	1年超	101百万円	合計	141百万円	支払リース料	44百万円	減価償却費相当額	39百万円	支払利息相当額	3百万円	<p>(借手側)</p> <p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 電子計算機及びその周辺装置であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」の「(4) 減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び年度末残高相当額 <p>取得価額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">188百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">188百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> </table> <p>年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料年度末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。 	有形固定資産	188百万円	無形固定資産	- 百万円	その他	- 百万円	合計	188百万円	有形固定資産	88百万円	無形固定資産	- 百万円	その他	- 百万円	合計	88百万円	有形固定資産	100百万円	無形固定資産	- 百万円	その他	- 百万円	合計	100百万円	1年内	37百万円	1年超	67百万円	合計	105百万円	支払リース料	45百万円	減価償却費相当額	39百万円	支払利息相当額	3百万円
動産	203百万円																																																																		
その他	- 百万円																																																																		
合計	203百万円																																																																		
動産	68百万円																																																																		
その他	- 百万円																																																																		
合計	68百万円																																																																		
動産	135百万円																																																																		
その他	- 百万円																																																																		
合計	135百万円																																																																		
1年内	39百万円																																																																		
1年超	101百万円																																																																		
合計	141百万円																																																																		
支払リース料	44百万円																																																																		
減価償却費相当額	39百万円																																																																		
支払利息相当額	3百万円																																																																		
有形固定資産	188百万円																																																																		
無形固定資産	- 百万円																																																																		
その他	- 百万円																																																																		
合計	188百万円																																																																		
有形固定資産	88百万円																																																																		
無形固定資産	- 百万円																																																																		
その他	- 百万円																																																																		
合計	88百万円																																																																		
有形固定資産	100百万円																																																																		
無形固定資産	- 百万円																																																																		
その他	- 百万円																																																																		
合計	100百万円																																																																		
1年内	37百万円																																																																		
1年超	67百万円																																																																		
合計	105百万円																																																																		
支払リース料	45百万円																																																																		
減価償却費相当額	39百万円																																																																		
支払利息相当額	3百万円																																																																		
<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料 	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 																																																																		

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1年内	0百万円	1年内	42百万円
1年超	- 百万円	1年超	63百万円
合計	0百万円	合計	105百万円
(減損損失について)		(減損損失について)	
リース資産に配分された減損損失はありません。		同左	

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																														
<p>(貸手側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び年度末残高 <p>取得価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 10%;">動産</td><td style="text-align: right;">94,357百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,672百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">106,030百万円</td></tr> </table> <p>減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 10%;">動産</td><td style="text-align: right;">42,097百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,254百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">47,352百万円</td></tr> </table> <p>年度末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 10%;">動産</td><td style="text-align: right;">52,260百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,418百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">58,678百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料年度末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 10%;">1年内</td><td style="text-align: right;">17,601百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">43,166百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">60,768百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 10%;">受取リース料</td><td style="text-align: right;">20,958百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">18,401百万円</td></tr> <tr><td>受取利息相当額</td><td style="text-align: right;">2,666百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・利息相当額の算定方法 <p style="margin-left: 20px;">リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。</p>	動産	94,357百万円	その他	11,672百万円	合計	106,030百万円	動産	42,097百万円	その他	5,254百万円	合計	47,352百万円	動産	52,260百万円	その他	6,418百万円	合計	58,678百万円	1年内	17,601百万円	1年超	43,166百万円	合計	60,768百万円	受取リース料	20,958百万円	減価償却費	18,401百万円	受取利息相当額	2,666百万円	<p>(貸手側)</p>
動産	94,357百万円																														
その他	11,672百万円																														
合計	106,030百万円																														
動産	42,097百万円																														
その他	5,254百万円																														
合計	47,352百万円																														
動産	52,260百万円																														
その他	6,418百万円																														
合計	58,678百万円																														
1年内	17,601百万円																														
1年超	43,166百万円																														
合計	60,768百万円																														
受取リース料	20,958百万円																														
減価償却費	18,401百万円																														
受取利息相当額	2,666百万円																														

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																
	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">リース料債権部分</td><td style="text-align: right;">52,119百万円</td></tr> <tr><td>見積残存価額部分</td><td style="text-align: right;">5,513百万円</td></tr> <tr><td>受取利息相当額</td><td style="text-align: right;">6,914百万円</td></tr> <tr><td>リース投資資産</td><td style="text-align: right;">50,718百万円</td></tr> </table> <p>(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">リース債権 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">リース投資資産 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: center;">21</td><td style="text-align: center;">15,569</td></tr> <tr><td>1年超2年以内</td><td style="text-align: center;">21</td><td style="text-align: center;">12,807</td></tr> <tr><td>2年超3年以内</td><td style="text-align: center;">21</td><td style="text-align: center;">10,071</td></tr> <tr><td>3年超4年以内</td><td style="text-align: center;">17</td><td style="text-align: center;">6,883</td></tr> <tr><td>4年超5年以内</td><td style="text-align: center;">9</td><td style="text-align: center;">3,890</td></tr> <tr><td>5年超</td><td style="text-align: center;">2</td><td style="text-align: center;">2,896</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: center;">93</td><td style="text-align: center;">52,119</td></tr> </tbody> </table>	リース料債権部分	52,119百万円	見積残存価額部分	5,513百万円	受取利息相当額	6,914百万円	リース投資資産	50,718百万円		リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)	1年以内	21	15,569	1年超2年以内	21	12,807	2年超3年以内	21	10,071	3年超4年以内	17	6,883	4年超5年以内	9	3,890	5年超	2	2,896	合計	93	52,119
リース料債権部分	52,119百万円																																
見積残存価額部分	5,513百万円																																
受取利息相当額	6,914百万円																																
リース投資資産	50,718百万円																																
	リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)																															
1年以内	21	15,569																															
1年超2年以内	21	12,807																															
2年超3年以内	21	10,071																															
3年超4年以内	17	6,883																															
4年超5年以内	9	3,890																															
5年超	2	2,896																															
合計	93	52,119																															

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、平成19年度連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額（減価償却累計額控除後）を取得価額としてリース投資資産に計上しております。</p> <p>また、利息相当額については、その総額を残存リース期間中の各期に定額で配分しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の税金等調整前当期純損失と当該所有権移転外ファイナンス・リース取引について貸手側が通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行った場合に計上されるべき税金等調整前当期純損失との差額は1,404百万円であります。</p>
2. オペレーティング・リース取引 ・未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 ・オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料
1年内 19百万円	1年内 276百万円
1年超 4百万円	1年超 594百万円
合計 24百万円	合計 870百万円
(減損損失について)	(減損損失について)
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左

(有価証券関係)

1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」並びに「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

前連結会計年度

1. 売買目的有価証券(平成20年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	2,883	7

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
国債	3,000	3,037	37	39	1
地方債	-	-	-	-	-
短期社債	-	-	-	-	-
社債	3,019	3,060	40	42	1
その他	-	-	-	-	-
合計	6,019	6,098	78	81	2

- (注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
株式	72,145	109,247	37,102	39,853	2,751
債券	599,839	606,517	6,678	7,673	995
国債	193,853	195,502	1,648	2,342	693
地方債	153,356	155,034	1,678	1,755	77
短期社債	-	-	-	-	-
社債	252,629	255,981	3,351	3,575	224
その他	131,056	125,108	5,948	1,857	7,806
外国証券	96,092	94,977	1,114	1,377	2,491
その他の証券	34,782	29,949	4,833	480	5,314
信託受益権	182	181	0	-	0
合計	803,041	840,873	37,832	49,384	11,552

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
3. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式、外国証券及びその他の証券について4,414百万円減損処理を行っております。

なお、個々の銘柄ごとに有価証券等の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、著しい下落に該当するものとして全て減損処理を行っております。

4．当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	売却原価（百万円）	売却額（百万円）	売却損益（百万円）
社債	130	130	0

(売却の理由)買入消却であります。

5．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
その他有価証券	233,336	6,475	2,824

6．時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成20年3月31日現在）

	金額（百万円）
満期保有目的の債券	
社債	19,011
その他	604
その他有価証券	
社債	76
非上場株式	4,737
その他	48

7．保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

8．その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額（平成20年3月31日現在）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
株式	-	-	-	50
債券	216,914	186,538	199,115	29,056
国債	77,227	49,288	42,929	29,056
地方債	24,652	65,736	64,645	-
短期社債	-	-	-	-
社債	115,034	71,513	91,540	-
その他	203	20,181	8,535	67,984
外国証券	-	16,687	7,913	67,984
その他の証券	21	2,889	621	-
信託受益権	181	604	-	-
合計	217,118	206,719	207,650	97,090

当連結会計年度

1. 売買目的有価証券(平成21年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	3,464	17

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
国債	3,000	3,037	37	37	-
地方債	-	-	-	-	-
社債	1,766	1,787	21	22	1
その他	-	-	-	-	-
合計	4,766	4,825	59	60	1

(注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
株式	60,650	71,209	10,558	12,966	2,408
債券	545,458	548,200	2,742	4,310	1,567
国債	160,933	161,031	98	878	779
地方債	197,976	199,273	1,296	1,388	91
社債	186,548	187,895	1,346	2,043	696
その他	93,993	93,517	476	1,779	2,255
外国証券	75,813	75,940	126	1,777	1,650
その他の証券	18,180	17,577	602	2	605
合計	700,103	712,928	12,824	19,056	6,231

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、19,272百万円(うち、株式7,494百万円、その他11,778百万円)であります。

時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合に著しい下落があったものとしておりますが、減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は全て減損処理を行い、30%から50%下落した場合には、回復の可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(追加情報)

世界的な金融市場の混乱、株式等有価証券時価のボラティリティの拡大等を受け、時価が取得原価に比べて30%から50%下落した場合に、その回復可能性を検討する基準を従来より明確にしました。これにより、当連結会計年度末において時価の回復可能性を考慮し、減損処理を必要と認めなかった金額はありません。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	売却原価（百万円）	売却額（百万円）	売却損益（百万円）
社債	100	100	0

(売却の理由)私募債の買入消却であります。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
その他有価証券	191,530	4,636	4,467

6. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成21年3月31日現在）

	金額（百万円）
満期保有目的の債券	
社債	13,958
その他	470
その他有価証券	
社債	55
非上場株式	4,652
その他	43

7. 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額（平成21年3月31日現在）

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
株式	-	-	-	50
債券	108,648	216,982	212,204	29,143
国債	49,810	21,489	63,587	29,143
地方債	33,952	91,219	74,101	-
社債	24,885	104,273	74,515	-
その他	273	16,714	10,211	50,853
外国証券	-	14,979	9,699	50,853
その他の証券	273	1,265	512	-
信託受益権	-	470	-	-
合計	108,922	233,697	222,416	80,046

(金銭の信託関係)

前連結会計年度

1．運用目的の金銭の信託（平成20年3月31日現在）

該当ありません。

2．満期保有目的の金銭の信託（平成20年3月31日現在）

該当ありません。

3．その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成20年3月31日現在）

該当ありません。

当連結会計年度

1．運用目的の金銭の信託（平成21年3月31日現在）

該当ありません。

2．満期保有目的の金銭の信託（平成21年3月31日現在）

該当ありません。

3．その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成21年3月31日現在）

該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

前連結会計年度

その他有価証券評価差額金（平成20年3月31日現在）

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	37,832
その他有価証券	37,832
その他の金銭の信託	-
()繰延税金負債	14,189
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	23,643
()少数株主持分相当額	258
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	23,384

当連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成21年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	12,821
その他有価証券	12,821
その他の金銭の信託	-
()繰延税金負債	4,831
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	7,990
()少数株主持分相当額	66
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	7,923

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当行及び連結子会社の利用しているデリバティブ取引は、金利関連では、金利先物取引・金利スワップ取引・金利オプション取引、通貨関連では、通貨スワップ取引・先物外国為替取引・通貨オプション取引、有価証券関連では、債券先物取引・債券先物オプション取引・株式先物取引等です。このほか、クレジットデリバティブ取引として、クレジット・デフォルト・スワップ取引を行っています。

(2) 取組方針

お客さまの為替や金利に係るリスクヘッジニーズに対応するため、また、当行及び連結子会社自身のリスクコントロール等を目的とし、デリバティブ取引を行っています。

さらに、短期での収益増強を目的とするトレーディング取引にも、一定の限度額を設定して、デリバティブ取引を行っています。

(3) 利用目的

お客さまとの取引においては、金利スワップ取引・金利オプション取引・通貨スワップ取引・先物外国為替取引及び通貨オプション取引を利用しています。

有価証券投資においては、価格変動リスクの回避等を目的として、債券先物取引・債券先物オプション取引・株式先物取引を利用しています。また、外貨建有価証券投資においては、金利・為替リスク及び流動性リスクを回避するために、金利・通貨スワップ取引を利用しています。

資産負債の総合管理（ALM）では、金利リスクを回避するために、金利スワップ取引を利用しています。なお、金利スワップ取引の一部は、個別ヘッジ及び包括ヘッジとして取組み、ヘッジ会計を適用しています。ヘッジの有効性評価につきましては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に準じて、行っています。また、「金利スワップの特例処理」に対しては、事前テストにおいて要件を満たすことを確認しています。

このほか、トレーディング取引において、金利先物取引・債券先物取引・債券先物オプション取引等を利用しています。

また、収益獲得を目的として、クレジット・デフォルト・スワップ取引を行っています。

(4) リスクの内容

デリバティブ取引は、市場リスク及び信用リスク等を有しています。

市場リスクとは、金利・為替などのリスク要因の変動により保有する資産（オフバランス資産も含む）の価値が変動し損失を被るリスクをいい、信用リスクとは、与信先の財務状況の悪化等により、契約が履行できなくなったり、資産の価値が減少ないし消失し、損害を被るリスクをいいます。

市場リスクについては、大部分がヘッジ目的の取引のため、トレーディング取引にほぼ限定されています。

信用リスクについては、取引相手先毎に限度額を設定しリスクの集中を回避しています。

なお、契約先は信用度の高い金融機関、法人であり、リスクは低いものと認識しています。

(5) リスク管理体制

デリバティブ取引担当部署で、毎日、残高・評価損益等を管理し、リスクの統括管理部署である経営管理部経由、経営陣宛報告が行われています。

短期での収益増強を目的としたトレーディング取引については、一定の限度額を設定して、リスクが過大とならないように管理しています。

リスク管理は、「リスク管理規程」に則り行っています。特に市場リスクについては、「市場関連業務規則」に従い、ALM委員会が総合的に判断し、運営を行っています。

(6) 定量的情報に関する補足説明

デリバティブ取引に係る「契約額等」は、名目上の契約額又は計算上想定している元本であり、その金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引(平成20年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1 年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	金利先物				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	金利先渡契約				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	1,545	1,512	44	44
	受取変動・支払固定	27,880	26,085	382	382
	受取変動・支払変動	-	-	-	-
	金利オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利キャップ				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	合計			338	338

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2)通貨関連取引(平成20年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1 年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	通貨先物				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	通貨オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ	295,065	246,157	222	222
	為替予約				
	売建	5,613	65	342	342
	買建	4,781	44	221	221
	通貨オプション				
	売建	169,970	142,054	12,752	1,182
	買建	169,900	142,007	12,748	3,562
	その他				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	合計			25,845	2,724

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づき、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3)株式関連取引(平成20年3月31日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引（平成20年3月31日現在）
該当ありません。

(5) 商品関連取引（平成20年3月31日現在）
該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引（平成20年3月31日現在）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1 年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・ス ワップ				
	売建	11,722	11,722	393	393
	買建	-	-	-	-
	その他				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	合計			393	393

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
取引先の金融機関等から提示された価格によっております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

当連結会計年度

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当行及び連結子会社の利用しているデリバティブ取引は、金利関連では、金利先物取引・金利スワップ取引・金利オプション取引、通貨関連では、通貨スワップ取引・先物外国為替取引・通貨オプション取引、有価証券関連では、債券先物取引・債券先物オプション取引・株式先物取引等です。このほか、クレジットデリバティブ取引として、クレジット・デフォルト・スワップ取引を行っています。

(2) 取組方針

お客さまの為替や金利に係るリスクヘッジニーズに対応するため、また、当行及び連結子会社自身のリスクコントロール等を目的とし、デリバティブ取引を行っています。

さらに、短期での収益増強を目的とするトレーディング取引にも、一定の限度額を設定して、デリバティブ取引を行っています。

(3) 利用目的

お客さまとの取引においては、金利スワップ取引・金利オプション取引・通貨スワップ取引・先物外国為替取引及び通貨オプション取引を利用しています。

有価証券投資においては、価格変動リスクの回避等を目的として、債券先物取引・債券先物オプション取引・株式先物取引を利用しています。また、外貨建有価証券投資においては、金利・為替リスク及び流動性リスクを回避するために、金利・通貨スワップ取引を利用しています。

資産負債の総合管理（ALM）では、金利リスクを回避するために、金利スワップ取引を利用しています。なお、金利スワップ取引の一部は、個別ヘッジ及び包括ヘッジとして取組み、ヘッジ会計を適用しています。ヘッジの有効性評価につきましては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に準じて、行っています。また、「金利スワップの特例処理」に対しては、事前テストにおいて要件を満たすことを確認しています。

このほか、トレーディング取引において、金利先物取引・債券先物取引・債券先物オプション取引等を利用しています。

また、収益獲得を目的として、クレジット・デフォルト・スワップ取引を行っています。

(4) リスクの内容

デリバティブ取引は、市場リスク及び信用リスク等を有しています。

市場リスクとは、金利・為替などのリスク要因の変動により保有する資産（オフバランス資産も含む）の価値が変動し損失を被るリスクをいい、信用リスクとは、与信先の財務状況の悪化等により、契約が履行できなくなったり、資産の価値が減少ないし消失し、損害を被るリスクをいいます。

市場リスクについては、大部分がヘッジ目的の取引のため、トレーディング取引にほぼ限定されています。

信用リスクについては、取引相手先毎に限度額を設定しリスクの集中を回避しています。

なお、契約先は信用度の高い金融機関、法人であり、リスクは低いものと認識しています。

(5) リスク管理体制

デリバティブ取引担当部署で、毎日、残高・評価損益等を管理し、リスクの統括管理部署である経営管理部経由、経営陣宛報告が行われています。

短期での収益増強を目的としたトレーディング取引については、一定の限度額を設定して、リスクが過大とならないように管理しています。

リスク管理は、「リスク管理方針」・「リスク管理規程」に則り行っています。特に市場リスクについては、統括管理機関であるALM委員会が総合的に判断し、運営を行っています。

(6) 定量的情報に関する補足説明

デリバティブ取引に係る「契約額等」は、名目上の契約額又は計算上想定している元本であり、その金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引(平成21年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品取引所	金利先物				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	金利先渡契約				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	1,243	1,195	40	40
	受取変動・支払固定	20,834	18,294	297	297
	受取変動・支払変動	-	-	-	-
	金利オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利キャップ				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	合計			256	256

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2)通貨関連取引(平成21年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	通貨オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ	287,448	222,600	296	296
	為替予約				
	売建	4,310	-	114	114
	買建	2,736	-	104	104
	通貨オプション				
	売建	166,768	135,036	12,378	77
	買建	166,721	135,014	12,376	2,577
	その他				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	合計			283	2,786

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づき、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3)株式関連取引(平成21年3月31日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引（平成21年3月31日現在）
該当ありません。

(5) 商品関連取引（平成21年3月31日現在）
該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引（平成21年3月31日現在）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1 年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・ス ワップ				
	売建	9,037	9,037	606	606
	買建	-	-	-	-
	その他				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	合計			606	606

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
取引先の金融機関等から提示された価格によっております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けておりますが、一部の子会社については、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

区分		前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
退職給付債務	(A)	31,868	31,815
年金資産	(B)	26,437	20,838
未積立退職給付債務	(C) = (A) + (B)	5,430	10,976
未認識数理計算上の差異	(D)	5,626	10,598
未認識過去勤務債務	(E)	252	-
連結貸借対照表計上額純額	(F) = (C) + (D) + (E)	56	377
前払年金費用	(G)	4,904	4,730
退職給付引当金	(F) - (G)	4,961	5,108

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

区分		前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
勤務費用		1,135	1,118
利息費用		617	626
期待運用収益		979	827
過去勤務債務の損益処理額		252	252
数理計算上の差異の損益処理額		82	565
その他(臨時に支払った割増退職金等)		10	-
退職給付費用		614	1,231

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 割引率	2.00%	同左
(2) 期待運用収益率	4.00%	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により損益処理)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	14年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理)	同左

(ストック・オプション等関係)
該当ありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">12,895百万円</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td style="text-align: right;">4,640百万円</td></tr> <tr><td>減価償却額</td><td style="text-align: right;">2,039百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,089百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">680百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,042百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">24,388百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,965百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">20,423百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">14,189百万円</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">14,226百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">6,196百万円</td></tr> </table> <p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.1</td></tr> <tr><td> 住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td> 評価性引当金の増加</td><td style="text-align: right;">4.8</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">42.8</td></tr> </table>	貸倒引当金	12,895百万円	有価証券	4,640百万円	減価償却額	2,039百万円	退職給付引当金	2,089百万円	賞与引当金	680百万円	その他	2,042百万円	繰延税金資産小計	24,388百万円	評価性引当額	3,965百万円	繰延税金資産合計	20,423百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	14,189百万円	その他	36百万円	繰延税金負債合計	14,226百万円	繰延税金資産の純額	6,196百万円	法定実効税率	39.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.1	住民税均等割	0.4	評価性引当金の増加	4.8	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.8	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">14,063百万円</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td style="text-align: right;">7,218百万円</td></tr> <tr><td>減価償却額</td><td style="text-align: right;">1,552百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,286百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">669百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,883百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,128百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">29,801百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,235百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">25,566百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,831百万円</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">145百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">4,976百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">20,589百万円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">20,606百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> </table> <p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上しているため、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因についての記載を省略しております。</p>	貸倒引当金	14,063百万円	有価証券	7,218百万円	減価償却額	1,552百万円	退職給付引当金	2,286百万円	賞与引当金	669百万円	繰越欠損金	1,883百万円	その他	2,128百万円	繰延税金資産小計	29,801百万円	評価性引当額	4,235百万円	繰延税金資産合計	25,566百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	4,831百万円	その他	145百万円	繰延税金負債合計	4,976百万円	繰延税金資産(負債)の純額	20,589百万円	繰延税金資産	20,606百万円	繰延税金負債	16百万円
貸倒引当金	12,895百万円																																																																														
有価証券	4,640百万円																																																																														
減価償却額	2,039百万円																																																																														
退職給付引当金	2,089百万円																																																																														
賞与引当金	680百万円																																																																														
その他	2,042百万円																																																																														
繰延税金資産小計	24,388百万円																																																																														
評価性引当額	3,965百万円																																																																														
繰延税金資産合計	20,423百万円																																																																														
繰延税金負債																																																																															
その他有価証券評価差額金	14,189百万円																																																																														
その他	36百万円																																																																														
繰延税金負債合計	14,226百万円																																																																														
繰延税金資産の純額	6,196百万円																																																																														
法定実効税率	39.7																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.1																																																																														
住民税均等割	0.4																																																																														
評価性引当金の増加	4.8																																																																														
その他	0.2																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.8																																																																														
貸倒引当金	14,063百万円																																																																														
有価証券	7,218百万円																																																																														
減価償却額	1,552百万円																																																																														
退職給付引当金	2,286百万円																																																																														
賞与引当金	669百万円																																																																														
繰越欠損金	1,883百万円																																																																														
その他	2,128百万円																																																																														
繰延税金資産小計	29,801百万円																																																																														
評価性引当額	4,235百万円																																																																														
繰延税金資産合計	25,566百万円																																																																														
繰延税金負債																																																																															
その他有価証券評価差額金	4,831百万円																																																																														
その他	145百万円																																																																														
繰延税金負債合計	4,976百万円																																																																														
繰延税金資産(負債)の純額	20,589百万円																																																																														
繰延税金資産	20,606百万円																																																																														
繰延税金負債	16百万円																																																																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益及び経常損益						
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	91,142	27,253	4,988	123,384	-	123,384
(2)セグメント間の内部経常収 益	427	346	4,350	5,124	(5,124)	-
計	91,569	27,600	9,339	128,509	(5,124)	123,384
経常費用	78,485	27,194	7,982	113,662	(5,103)	108,559
経常利益	13,083	405	1,357	14,846	(20)	14,825
資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出						
資産	3,674,179	76,126	23,949	3,774,254	(25,627)	3,748,627
減価償却費	2,512	18,646	101	21,261	(87)	21,173
減損損失	107	-	-	107	-	107
資本的支出	2,992	21,845	44	24,882	(110)	24,771

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益及び経常損益						
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	86,846	23,026	4,751	114,624	-	114,624
(2)セグメント間の内部経常収益	416	348	4,917	5,682	(5,682)	-
計	87,262	23,375	9,668	120,306	(5,682)	114,624
経常費用	99,614	23,020	8,114	130,748	(5,556)	125,192
経常利益(は経常損失)	12,352	355	1,554	10,442	(126)	10,568
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	3,778,315	64,176	24,143	3,866,635	(25,142)	3,841,493
減価償却費	2,997	25	136	3,158	(46)	3,112
減損損失	1	-	-	1	-	1
資本的支出	3,518	173	153	3,845	(24)	3,820

(注) 1. 事業区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、その他の事業は、コンピュータ関連業務、信用保証業務、クレジットカード業務等であります。

2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

3. 会計方針の変更

(前連結会計年度)

有形固定資産の減価償却方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4)に記載のとおり、当連結会計年度より、当行及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、有形固定資産の減価償却方法を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、経常費用は「銀行業」で99百万円、「リース業」で0百万円及び「その他の事業」で1百万円増加し、経常利益が各事業で同額減少しております。

役員退職慰労引当金の計上基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(11)に記載のとおり、当連結会計年度より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)を適用し、役員退職慰労引当金を計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、経常費用は「銀行業」で60百万円、「リース業」で4百万円及び「その他の事業」で9百万円増加し、経常利益が各事業で同額減少しております。

睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(12)に記載のとおり、当連結会計年度より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)を適用し、睡眠預金払戻損失引当金を計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、経常費用は「銀行業」で32百万円増加し、経常利益が同額減少しております。

(当連結会計年度)

リース取引に関する会計基準の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、平成19年度連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)を取得価額としてリース投資資産に計上しております。利息相当額については、その総額を残存リース期間中の各期に定額で配分しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べて「リース業」の経常利益は129百万円増加しております。なお、「銀行業」、「その他の事業」の経常利益への影響は軽微です。

また、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)の適用に伴い、リース債権の流動化に関しては、金融取引から売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べて、「リース業」の経常収益は4,758百万円、経常費用は

4,512百万円、経常利益は245百万円それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

【国際業務経常収益】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当ありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)正村	岐阜県岐阜市	48	特殊紙の製造並びに販売	-	-	-	資金の貸付	292	貸出金	321
	(株)マップル	岐阜県岐阜市	10	健康産業	-	-	-	資金の貸付	10	貸出金	-
	(株)赤尾燃系	岐阜県大垣市	10	燃系の受託加工業	被所有直接0.00	-	-	資金の貸付	207	貸出金	204
	ダイポー燃系(株)	岐阜県大垣市	10	燃系の受託加工業	-	-	-	資金の貸付	9	貸出金	9

(注) 1. 取引金額は期中平均残高を記載しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般の取引先と同様な条件で行っております。

(3) 子会社等

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

(4) 兄弟会社等

該当ありません。

当連結会計年度（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日）を適用しております。この結果、従来の開示対象範囲に加えて、子会社の重要な役員との取引を開示対象に追加しております。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
該当ありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当ありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及びその近親者	和田 友則			当行連結子会社代表取締役	被所有直接0.00	資金の貸付	資金の貸付	22	貸出金	21
	和田 貞子			当行連結子会社代表取締役の母	-	資金の貸付	資金の貸付	30	貸出金	69

(注) 1. 取引金額は期中平均残高を記載しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般の取引先と同様な条件で行っております。

3. 上記記載のほか、当連結会計年度中に退任した当行常務取締役及び当行監査役のその近親者が議決権の過半数を所有している会社等に対する退任時までの貸出金取引金額（528百万円）及び退任時の貸出金残高（545百万円）があります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連子会社との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
該当ありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当ありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当ありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
該当ありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報
該当ありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報
該当ありません。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	円	545.54	462.87
1株当たり当期純利益金額 (は1株当たり当期純損失金額)	円	23.70	23.91
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	-	-

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	174,771	150,373
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	9,419	10,106
うち少数株主持分	百万円	9,419	10,106
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	165,352	140,267
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	303,093	303,031

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額 (は1株当たり当期純損失金額)			
当期純利益(は当期純損失)	百万円	7,186	7,247
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-
普通株式に係る当期純利益 (は普通株式に係る当期純損失)	百万円	7,186	7,247
普通株式の期中平均株式数	千株	303,143	303,055
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円	-	-
普通株式増加数	千株	-	-
うち新株予約権	千株	-	-

3 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度は潜在株式がないため、当連結会計年度は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項ありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
当行	第1回期限前償還条項付 無担保社債(劣後特約付)	平成18年 11月21日	20,000	20,000	当初5年間 年1.91% 5年目以降 6ヶ月ユーロ円ライボ－ +2.03%	なし	平成28年 11月21日
合計	-	-	20,000	20,000	-	-	-

(注)連結決算日後5年以内における償還予定額はありませぬ。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
借入金	87,804	78,902	1.85	-
借入金	87,804	78,902	1.85	平成21年4月～ 平成31年3月
1年以内に返済予定のリース債務	-	40	2.33	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	143	2.33	平成22年4月～ 平成26年3月

(注)1.「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。

2.借入金及びリース債務の連結決算日後5年以内における返済額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
借入金(百万円)	19,360	11,318	7,955	4,948	1,936
リース債務(百万円)	40	40	41	42	18

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については連結貸借対照表中「負債の部」の「借入金」及び「その他負債」中のリース債務の内訳を記載しております。

(参考)なお、営業活動として資金調達を行っている約束手形方式によるコマーシャル・ペーパーはありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
経常収益(百万円)	29,109	31,017	27,879	26,617
税金等調整前四半期 純利益金額(は税金 等調整前四半期純 損失金額)(百万円)	6,468	670	10,002	7,575
四半期純利益金額 (は四半期純損失金 額)(百万円)	3,470	198	6,286	4,232
1株当たり四半期純 利益金額(は1株 当たり四半期純損失 金額)(円)	11.45	0.65	20.74	13.96

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金預け金	102,520	156,057
現金	60,344	61,696
預け金	7 42,175	7 94,360
コールローン	60,222	60,448
買入金銭債権	4,535	4,028
商品有価証券	7 2,883	7 3,464
商品国債	2,883	3,453
商品地方債	0	11
有価証券	7, 14 865,347	7, 14 731,908
国債	195,502	161,031
地方債	155,034	199,273
社債	278,012	203,619
株式	1 112,086	1 74,247
その他の証券	1 124,711	1 93,736
貸出金	2, 3, 4, 5, 8 2,549,955	2, 3, 4, 5, 8 2,727,771
割引手形	6 44,896	6 38,995
手形貸付	311,808	281,315
証書貸付	1,866,383	2,056,987
当座貸越	326,868	350,472
外国為替	3,476	4,590
外国他店預け	1,481	2,809
買入外国為替	6 1,138	6 945
取立外国為替	856	835
その他資産	42,433	41,405
未決済為替貸	4,144	3,672
前払費用	242	301
未収収益	5,554	5,256
先物取引差入証拠金	169	169
金融派生商品	20,672	13,785
社債発行費	101	89
その他の資産	7 11,547	7 18,130
有形固定資産	10, 11 35,311	10, 11 35,161
建物	9,040	9,253
土地	9 22,651	9 22,756
リース資産	-	263
建設仮勘定	144	-
その他の有形固定資産	3,475	2,887
無形固定資産	2,640	3,395
ソフトウェア	1,806	2,565

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
その他の無形固定資産	833	829
繰延税金資産	3,840	18,304
支払承諾見返	36,956	33,513
貸倒引当金	35,932	41,693
投資損失引当金	8	0
資産の部合計	3,674,183	3,778,355
負債の部		
預金	7 3,308,925	7 3,443,845
当座預金	190,619	202,912
普通預金	1,398,154	1,433,192
貯蓄預金	66,806	64,027
通知預金	14,857	13,388
定期預金	1,545,836	1,629,050
定期積金	10,848	10,019
その他の預金	81,801	91,254
譲渡性預金	31,962	36,822
コールマネー	3,967	14,370
債券貸借取引受入担保金	7 29,401	7 14,652
借入金	32,000	32,000
借入金	12 32,000	12 32,000
外国為替	593	227
売渡外国為替	469	205
未払外国為替	123	22
社債	13 20,000	13 20,000
その他負債	36,445	33,692
未決済為替借	927	669
未払法人税等	4,841	104
未払費用	6,046	7,802
前受収益	2,204	1,976
従業員預り金	2,537	2,624
給付補てん備金	8	9
金融派生商品	16,154	16,818
リース債務	-	263
その他の負債	3,726	3,423
賞与引当金	1,519	1,480
役員賞与引当金	38	-
退職給付引当金	4,847	4,964
役員退職慰労引当金	533	523
睡眠預金払戻損失引当金	239	253
ポイント引当金	-	488

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
再評価に係る繰延税金負債	9 3,766	9 3,777
支払承諾	7 36,956	7 33,513
負債の部合計	3,511,197	3,640,613
純資産の部		
資本金	27,971	27,971
資本剰余金	17,232	17,232
資本準備金	17,232	17,232
その他資本剰余金	0	-
利益剰余金	92,799	83,205
利益準備金	13,536	13,536
その他利益剰余金	79,263	69,668
別途積立金	70,578	75,578
繰越利益剰余金	8,685	5,909
自己株式	391	420
株主資本合計	137,612	127,988
その他有価証券評価差額金	23,324	7,907
繰延ヘッジ損益	905	1,126
土地再評価差額金	9 2,954	9 2,972
評価・換算差額等合計	25,373	9,753
純資産の部合計	162,986	137,742
負債及び純資産の部合計	3,674,183	3,778,355

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
経常収益	91,569	87,262
資金運用収益	66,848	67,195
貸出金利息	47,928	51,184
有価証券利息配当金	15,559	13,279
コールローン利息	2,090	1,512
買入手形利息	0	7
預け金利息	965	924
金利スワップ受入利息	41	46
その他の受入利息	260	241
役務取引等収益	15,955	14,079
受入為替手数料	3,851	3,719
その他の役務収益	12,104	10,360
その他業務収益	3,785	4,097
外国為替売買益	1,813	835
商品有価証券売買益	26	76
国債等債券売却益	1,940	3,184
その他の業務収益	5	0
その他経常収益	4,981	1,889
株式等売却益	4,455	1,384
その他の経常収益	525	505
経常費用	78,485	99,587
資金調達費用	16,044	14,256
預金利息	9,413	9,811
譲渡性預金利息	188	203
コールマネー利息	723	253
債券貸借取引支払利息	1,539	831
借入金利息	732	740
社債利息	383	380
金利スワップ支払利息	900	788
その他の支払利息	2,163	1,246
役務取引等費用	6,877	7,246
支払為替手数料	768	746
その他の役務費用	6,109	6,500
その他業務費用	4,772	6,394
国債等債券売却損	2,084	2,100
国債等債券償還損	-	1,041
国債等債券償却	900	2,706
社債発行費償却	11	11
金融派生商品費用	1,775	533
営業経費	41,554	41,970

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
その他経常費用	9,236	29,719
貸倒引当金繰入額	4,510	9,760
貸出金償却	9	26
株式等売却損	739	2,364
株式等償却	3,627	16,785
その他の経常費用	¹ 349	781
経常利益又は経常損失()	13,083	12,325
特別利益	178	14
固定資産処分益	42	0
償却債権取立益	3	0
移転補償金	132	14
特別損失	1,114	130
固定資産処分損	327	128
減損損失	² 107	1
役員退職慰労引当金繰入額	472	-
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	206	-
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	12,147	12,440
法人税、住民税及び事業税	5,410	100
法人税等調整額	217	5,090
法人税等合計		4,990
当期純利益又は当期純損失()	6,954	7,450

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	27,971	27,971
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	27,971	27,971
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	17,232	17,232
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	17,232	17,232
その他資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	-
資本剰余金合計		
前期末残高	17,232	17,232
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	17,232	17,232
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	13,536	13,536
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,536	13,536
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	5	-
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	5	-
当期変動額合計	5	-
当期末残高	-	-
別途積立金		
前期末残高	65,578	70,578

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期変動額		
別途積立金の積立	5,000	5,000
当期変動額合計	5,000	5,000
当期末残高	70,578	75,578
繰越利益剰余金		
前期末残高	8,834	8,685
当期変動額		
剰余金の配当	2,122	2,121
当期純利益又は当期純損失()	6,954	7,450
自己株式の処分	-	4
特別償却準備金の取崩	5	-
別途積立金の積立	5,000	5,000
土地再評価差額金の取崩	13	17
当期変動額合計	148	14,594
当期末残高	8,685	5,909
利益剰余金合計		
前期末残高	87,953	92,799
当期変動額		
剰余金の配当	2,122	2,121
当期純利益又は当期純損失()	6,954	7,450
自己株式の処分	-	4
土地再評価差額金の取崩	13	17
当期変動額合計	4,845	9,594
当期末残高	92,799	83,205
自己株式		
前期末残高	325	391
当期変動額		
自己株式の取得	71	72
自己株式の処分	5	43
当期変動額合計	65	29
当期末残高	391	420
株主資本合計		
前期末残高	132,832	137,612
当期変動額		
剰余金の配当	2,122	2,121
当期純利益又は当期純損失()	6,954	7,450
自己株式の取得	71	72
自己株式の処分	5	38
土地再評価差額金の取崩	13	17
当期変動額合計	4,780	9,623

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期末残高	137,612	127,988
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	59,153	23,324
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,829	15,416
当期変動額合計	35,829	15,416
当期末残高	23,324	7,907
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	458	905
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	447	221
当期変動額合計	447	221
当期末残高	905	1,126
土地再評価差額金		
前期末残高	2,968	2,954
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13	17
当期変動額合計	13	17
当期末残高	2,954	2,972
評価・換算差額等合計		
前期末残高	61,664	25,373
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36,290	15,619
当期変動額合計	36,290	15,619
当期末残高	25,373	9,753
純資産合計		
前期末残高	194,496	162,986
当期変動額		
剰余金の配当	2,122	2,121
当期純利益又は当期純損失（ ）	6,954	7,450
自己株式の取得	71	72
自己株式の処分	5	38
土地再評価差額金の取崩	13	17
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36,290	15,619
当期変動額合計	31,509	25,243
当期末残高	162,986	137,742

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法	商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。	同左
2. 有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。	同左
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 有形固定資産は、定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～60年 動産 2年～20年 (会計方針の変更) 平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、経常利益及び税引前当期純利益は、従来の方によった場合に比べ99百万円減少しております。 (追加情報) 当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。なお、これによる貸借対照表等に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 有形固定資産は、定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～60年 その他 2年～20年 (2) 無形固定資産 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
		(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
5.繰延資産の処理方法	株式交付費は資産として計上し、3年間の均等償却を行っております。 社債発行費は社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。	社債発行費は資産として計上し、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。
6.外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。	同左
7.引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果により上記の引当を行っております。	(1)貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果により上記の引当を行っております。
	(2)投資損失引当金 投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。	(2)投資損失引当金 同左

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	(3)賞与引当金 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。	(3)賞与引当金 同左
	(4)役員賞与引当金 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。	(4)役員賞与引当金 同左
	(5)退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により損益処理 数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理 (追加情報) 従来、数理計算上の差異の損益処理年数を15年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短くなったため、14年に変更しております。	(5)退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により損益処理 数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理
	(6)役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。 (会計方針の変更) 従来、役員退職慰労金は、支出時に費用処理をしておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)が平成19年4月1日以後開始する事業年度から適用されることに伴い、当事業年度から同報告を適	(6)役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	用しております。これにより、従来の方法に比べ、営業経費は60百万円、特別損失は472百万円それぞれ増加し、経常利益は60百万円、税引前当期純利益は533百万円それぞれ減少しております。	
	<p>(7)睡眠預金払戻損失引当金</p> <p>睡眠預金の預金者による払戻請求に備えるため、過去の払戻請求に基づく支払実績等を勘案して将来の払戻請求に基づく支払見積額を睡眠預金払戻損失引当金として計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、一定の要件を満たす睡眠預金については、負債計上を中止し利益計上するとともに、当該睡眠預金の預金者による払戻請求に基づく支出時に費用処理をしておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)が平成19年4月1日以後開始する事業年度から適用されることに伴い、当事業年度から同報告を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、経常利益は32百万円、税引前当期純利益は239百万円それぞれ減少しております。</p>	<p>(7)睡眠預金払戻損失引当金</p> <p>睡眠預金払戻損失引当金は、睡眠預金の預金者による払戻請求に備えるため、過去の払戻請求に基づく支払実績等を勘案して将来の払戻請求に基づく支払見積額を計上しております。</p>
		<p>(8)ポイント引当金</p> <p>ポイント引当金は、ポイント制サービス「サンクスポイント・プレゼント」におけるサンクスポイントの将来の負担に備えるため、当事業年度末において将来利用される見込額を合理的に見積もり、必要と認められる額を計上しております。</p>
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
9. ヘッジ会計の方法	<p>(イ)金利リスク・ヘッジ</p> <p>金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価は、キャッシュ・フローを固定するヘッジについて、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により行っております。</p> <p>また、当事業年度末の貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の平均残存期間に応じ平成15年度から10年間にわたって、資金調達費用として期間配分しております。</p> <p>なお、当事業年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は321百万円(税効果額控除前)であります。</p> <p>また、一部の資産・負債については金利スワップの特例処理を行っております。</p> <p>(ロ)為替変動リスク・ヘッジ</p> <p>外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価は、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することにより行っております。</p>	<p>(イ)金利リスク・ヘッジ</p> <p>金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価は、キャッシュ・フローを固定するヘッジについて、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により行っております。</p> <p>また、当事業年度末の貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の平均残存期間に応じ平成15年度から10年間にわたって、資金調達費用として期間配分しております。</p> <p>なお、当事業年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は134百万円(税効果額控除前)であります。</p> <p>また、一部の資産・負債については金利スワップの特例処理を行っております。</p> <p>(ロ)為替変動リスク・ヘッジ</p> <p>同左</p>

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
10. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。 ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。	同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(金融商品に関する会計基準) 「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告14号)等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され(平成19年6月15日付及び同7月4日付)、金融商品取引法の施行日以後に終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から改正会計基準及び実務指針を適用しております。	(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。 これにより、従来の方法に比べ、「有形固定資産」中のリース資産は263百万円、「その他負債」中の「リース債務」は263百万円増加しておりますが、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(貸借対照表関係) 前事業年度において未払費用に含めておりましたポイント引当金相当額は、金額的な重要性が増したこと、及びポイント引当金の会計処理に関する慣行が定着してきたことを踏まえ、ポイント引当金として区分表示することと致しました。なお、前事業年度末における未払費用に含めていたポイント引当金相当額は208百万円であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1. 関係会社の株式及び出資額総額 334百万円</p> <p>2. 貸出金のうち、破綻先債権額は8,366百万円、延滞債権額は62,508百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は909百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は26,113百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は97,897百万円であります。</p> <p>なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は46,031百万円であります。</p>	<p>1. 関係会社の株式及び出資額総額 309百万円</p> <p>2. 貸出金のうち、破綻先債権額は14,425百万円、延滞債権額は56,347百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は865百万円あります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は22,581百万円あります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は94,220百万円あります。</p> <p>なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は39,938百万円あります。</p>

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																								
<p>7. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>預け金</td> <td>85百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>75,440百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の資産</td> <td>171百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>預金</td> <td>42,529百万円</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td>29,401百万円</td> </tr> <tr> <td>支払承諾</td> <td>78百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券62,155百万円、商品有価証券104百万円を差し入れております。また、その他の資産のうち、デリバティブ取引差入金は1,839百万円、保証金は375百万円及び敷金は501百万円であります。</p> <p>なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しておりますが、当事業年度末で該当する取引はありません。</p> <p>8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、937,518百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが925,229百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	預け金	85百万円	有価証券	75,440百万円	その他の資産	171百万円	預金	42,529百万円	債券貸借取引受入担保金	29,401百万円	支払承諾	78百万円	<p>7. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>預け金</td> <td>85百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>60,394百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の資産</td> <td>317百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>預金</td> <td>49,917百万円</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td>14,652百万円</td> </tr> <tr> <td>支払承諾</td> <td>73百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券69,408百万円、商品有価証券104百万円を差し入れております。また、その他の資産のうち、デリバティブ取引差入金は4,968百万円、保証金は593百万円及び敷金は511百万円であります。</p> <p>なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しておりますが、当事業年度末で該当する取引はありません。</p> <p>8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、992,069百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが977,100百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	預け金	85百万円	有価証券	60,394百万円	その他の資産	317百万円	預金	49,917百万円	債券貸借取引受入担保金	14,652百万円	支払承諾	73百万円
預け金	85百万円																								
有価証券	75,440百万円																								
その他の資産	171百万円																								
預金	42,529百万円																								
債券貸借取引受入担保金	29,401百万円																								
支払承諾	78百万円																								
預け金	85百万円																								
有価証券	60,394百万円																								
その他の資産	317百万円																								
預金	49,917百万円																								
債券貸借取引受入担保金	14,652百万円																								
支払承諾	73百万円																								

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格計算の基礎となる土地の価額に時点修正等の合理的な調整を行って算出。</p>	<p>9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格計算の基礎となる土地の価額に時点修正等の合理的な調整を行って算出。</p>

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 9,607百万円	同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 9,965百万円
10.有形固定資産の減価償却累計額 39,438百万円	10.有形固定資産の減価償却累計額 40,040百万円
11.有形固定資産の圧縮記帳額 1,272百万円 (当事業年度圧縮記帳額 83百万円)	11.有形固定資産の圧縮記帳額 1,378百万円 (当事業年度圧縮記帳額 109百万円)
12.借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金32,000百万円であります。	12.借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金32,000百万円であります。
13.社債は、劣後特約付社債20,000百万円であります。	13.社債は、劣後特約付社債20,000百万円であります。
14.有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は17,011百万円であります。	14.有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は13,458百万円であります。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)																				
<p>1 . その他の経常費用には、延滞債権売却損170百万円を含んでおります。</p> <p>2 . 以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">場所</th> <th style="text-align: left;">用途</th> <th style="text-align: left;">種類</th> <th style="text-align: right;">減損損失(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">岐阜県内</td> <td rowspan="3">遊休資産 7 か所</td> <td>土地、</td> <td style="text-align: right;">105</td> </tr> <tr> <td>建物及び動</td> <td style="text-align: right;">(うち土地 13)</td> </tr> <tr> <td>産等</td> <td style="text-align: right;">(うち建物 90)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">(うち動産等 1)</td> </tr> <tr> <td>愛知県内</td> <td>遊休資産 1 か所</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </tbody> </table> <p>遊休資産について、投資額の回収が見込めないものについて減損損失を計上することといたしました。</p> <p>資産のグルーピングについて、営業用店舗については管理会計上の最小区分である営業店単位をグルーピング単位とし、遊休資産については各遊休資産をグルーピング単位としております。また、本店、事務センター、研修所、社宅等については共用資産としております。</p> <p>減損損失の測定に使用した回収可能額は、正味売却価額によっており、主として不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失(百万円)	岐阜県内	遊休資産 7 か所	土地、	105	建物及び動	(うち土地 13)	産等	(うち建物 90)				(うち動産等 1)	愛知県内	遊休資産 1 か所	建物	1	<p>3 . その他の経常収益には、土地建物賃貸料170百万円を含んでおります。</p>
場所	用途	種類	減損損失(百万円)																		
岐阜県内	遊休資産 7 か所	土地、	105																		
		建物及び動	(うち土地 13)																		
		産等	(うち建物 90)																		
			(うち動産等 1)																		
愛知県内	遊休資産 1 か所	建物	1																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位: 千株)

	前事業年度末株式 数	当事業年度増加株 式数	当事業年度減少株 式数	当事業年度末株式 数	摘要
自己株式					
普通株式	567	116	9	675	(注)
合計	567	116	9	675	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加116千株は、単元未満株式の買取りによる増加116千株であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少9千株は単元未満株式の売渡しによる減少9千株であります。

当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位: 千株)

	前事業年度末株式 数	当事業年度増加株 式数	当事業年度減少株 式数	当事業年度末株式 数	摘要
自己株式					
普通株式	675	136	74	737	(注)
合計	675	136	74	737	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加136千株は、単元未満株式の買取りによる増加136千株であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少74千株は単元未満株式の売渡しによる減少74千株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引 (1)</p> <p>(2)リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 <p>取得価額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">動産</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">999百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">999百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">動産</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">598百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">598百万円</td> </tr> </table> <p>減損損失累計額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">動産</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">動産</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">398百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">398百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">155百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">253百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">408百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・リース資産減損勘定の期末残高 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">202百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">187百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 <p style="margin-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	動産	999百万円	その他	- 百万円	合計	999百万円	動産	598百万円	その他	- 百万円	合計	598百万円	動産	2百万円	その他	- 百万円	合計	2百万円	動産	398百万円	その他	- 百万円	合計	398百万円	1年内	155百万円	1年超	253百万円	合計	408百万円		0百万円	支払リース料	202百万円	リース資産減損勘定の取崩額	0百万円	減価償却費相当額	187百万円	支払利息相当額	12百万円	減損損失	- 百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (1)所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 <p>A T M、営業用車両であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(2)通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 <p>取得価額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">有形固定資産</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">962百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">962百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">有形固定資産</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">717百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">717百万円</td> </tr> </table> <p>減損損失累計額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: right;">-</td> </tr> </table> <p>期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">有形固定資産</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">245百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">245百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">160百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">252百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・リース資産減損勘定の期末残高 <ul style="list-style-type: none"> ・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">169百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">153百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 <p style="margin-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	有形固定資産	962百万円	無形固定資産	- 百万円	その他	- 百万円	合計	962百万円	有形固定資産	717百万円	無形固定資産	- 百万円	その他	- 百万円	合計	717百万円		-	有形固定資産	245百万円	無形固定資産	- 百万円	その他	- 百万円	合計	245百万円	1年内	92百万円	1年超	160百万円	合計	252百万円	支払リース料	169百万円	リース資産減損勘定の取崩額	0百万円	減価償却費相当額	153百万円	支払利息相当額	9百万円	減損損失	- 百万円
動産	999百万円																																																																																				
その他	- 百万円																																																																																				
合計	999百万円																																																																																				
動産	598百万円																																																																																				
その他	- 百万円																																																																																				
合計	598百万円																																																																																				
動産	2百万円																																																																																				
その他	- 百万円																																																																																				
合計	2百万円																																																																																				
動産	398百万円																																																																																				
その他	- 百万円																																																																																				
合計	398百万円																																																																																				
1年内	155百万円																																																																																				
1年超	253百万円																																																																																				
合計	408百万円																																																																																				
	0百万円																																																																																				
支払リース料	202百万円																																																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	0百万円																																																																																				
減価償却費相当額	187百万円																																																																																				
支払利息相当額	12百万円																																																																																				
減損損失	- 百万円																																																																																				
有形固定資産	962百万円																																																																																				
無形固定資産	- 百万円																																																																																				
その他	- 百万円																																																																																				
合計	962百万円																																																																																				
有形固定資産	717百万円																																																																																				
無形固定資産	- 百万円																																																																																				
その他	- 百万円																																																																																				
合計	717百万円																																																																																				
	-																																																																																				
有形固定資産	245百万円																																																																																				
無形固定資産	- 百万円																																																																																				
その他	- 百万円																																																																																				
合計	245百万円																																																																																				
1年内	92百万円																																																																																				
1年超	160百万円																																																																																				
合計	252百万円																																																																																				
支払リース料	169百万円																																																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	0百万円																																																																																				
減価償却費相当額	153百万円																																																																																				
支払利息相当額	9百万円																																																																																				
減損損失	- 百万円																																																																																				

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
<ul style="list-style-type: none"> ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 		<ul style="list-style-type: none"> ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 	
2. オペレーティング・リース取引		2. オペレーティング・リース取引	
<ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料 		<ul style="list-style-type: none"> ・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 	
1年内	0百万円	1年内	44百万円
1年超	0百万円	1年超	53百万円
合計	0百万円	合計	98百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前事業年度(平成20年3月31日現在)

該当ありません。

当事業年度(平成21年3月31日現在)

該当ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">10,774百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">4,533百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,051百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">1,803百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">603百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,952百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">21,718百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3,891百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">17,827百万円</td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">13,986百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">13,986百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">3,840百万円</td> </tr> </table> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	10,774百万円	有価証券評価損	4,533百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,051百万円	減価償却超過額	1,803百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	603百万円	その他	1,952百万円	繰延税金資産小計	21,718百万円	評価性引当額	3,891百万円	繰延税金資産合計	17,827百万円	その他有価証券評価差額金	13,986百万円	繰延税金負債合計	13,986百万円	繰延税金資産の純額	3,840百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">11,950百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">7,137百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,234百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">1,538百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">587百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,878百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,884百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">27,210百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">4,135百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">23,075百万円</td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">4,771百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">4,771百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">18,304百万円</td> </tr> </table> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	11,950百万円	有価証券評価損	7,137百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,234百万円	減価償却超過額	1,538百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	587百万円	繰越欠損金	1,878百万円	その他	1,884百万円	繰延税金資産小計	27,210百万円	評価性引当額	4,135百万円	繰延税金資産合計	23,075百万円	その他有価証券評価差額金	4,771百万円	繰延税金負債合計	4,771百万円	繰延税金資産の純額	18,304百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	10,774百万円																																																		
有価証券評価損	4,533百万円																																																		
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,051百万円																																																		
減価償却超過額	1,803百万円																																																		
賞与引当金損金算入限度超過額	603百万円																																																		
その他	1,952百万円																																																		
繰延税金資産小計	21,718百万円																																																		
評価性引当額	3,891百万円																																																		
繰延税金資産合計	17,827百万円																																																		
その他有価証券評価差額金	13,986百万円																																																		
繰延税金負債合計	13,986百万円																																																		
繰延税金資産の純額	3,840百万円																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	11,950百万円																																																		
有価証券評価損	7,137百万円																																																		
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,234百万円																																																		
減価償却超過額	1,538百万円																																																		
賞与引当金損金算入限度超過額	587百万円																																																		
繰越欠損金	1,878百万円																																																		
その他	1,884百万円																																																		
繰延税金資産小計	27,210百万円																																																		
評価性引当額	4,135百万円																																																		
繰延税金資産合計	23,075百万円																																																		
その他有価証券評価差額金	4,771百万円																																																		
繰延税金負債合計	4,771百万円																																																		
繰延税金資産の純額	18,304百万円																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">39.7</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.5</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金の増加</td> <td style="text-align: right;">5.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">42.7</td> </tr> </table>	法定実効税率(調整)	39.7	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.5	住民税均等割	0.5	評価性引当金の増加	5.4	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.7	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因についての記載を省略しております。</p>																																				
法定実効税率(調整)	39.7																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.5																																																		
住民税均等割	0.5																																																		
評価性引当金の増加	5.4																																																		
その他	0.0																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.7																																																		

(1株当たり情報)

		前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	円	537.74	454.54
1株当たり当期純利益金額 (は1株当たり当期純損失金額)	円	22.94	24.58
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	-	-

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	162,986	137,742
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	-	-
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	162,986	137,742
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	303,093	303,031

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額 (は1株当たり当期純損失金額)			
当期純利益(は当期純損失)	百万円	6,954	7,450
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-
普通株式に係る当期純利益 (は普通株式に係る当期純損失)	百万円	6,954	7,450
普通株式の期中平均株式数	千株	303,143	303,055
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円	-	-
普通株式増加数	千株	-	-
うち新株予約権	千株	-	-

3 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前事業年度は潜在株式がないため、当事業年度は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項ありません。

【附属明細表】

当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	34,958	1,073	472	35,560	26,306	824	9,253
土地	22,651	138	32	22,756	-	-	22,756
リース資産	-	306	-	306	43	43	263
建設仮勘定	144	505	650	-	-	-	-
その他の有形固定資産	16,995	741	1,158 (1)	16,578	13,690	1,271	2,887
有形固定資産計	74,750	2,765	2,313 (1)	75,202	40,040	2,138	35,161
無形固定資産							
ソフトウェア	2,685	1,485	119	4,052	1,486	607	2,565
その他の無形固定資産	911	0	28	883	53	3	829
無形固定資産計	3,597	1,486	148	4,935	1,540	611	3,395

(注) 当期減少額欄における()内は減損損失の計上額(内書き)であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	35,932	41,693	3,999	31,933	41,693
一般貸倒引当金	7,629	11,100	-	7,629	11,100
個別貸倒引当金	28,303	30,593	3,999	24,304	30,593
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-
投資損失引当金	8	0	8	0	0
賞与引当金	1,519	1,480	1,519	-	1,480
役員賞与引当金	38	-	38	-	-
役員退職慰労引当金	533	58	68	-	523
睡眠預金払戻損失引当金	239	35	21	-	253
ポイント引当金	208	488	208	-	488
計	38,480	43,757	5,864	31,933	44,439

(注) 当期減少額(その他)欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものであります。

- 一般貸倒引当金.....洗替による取崩額
- 個別貸倒引当金.....洗替による取崩額
- 投資損失引当金.....償還等による取崩額

未払法人税等

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
未払法人税等	4,841	104	4,841	-	104
未払法人税等	3,878	59	3,878	-	59
未払事業税	963	45	963	-	45

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成21年3月31日現在)の主な資産及び負債の内容は、次のとおりであります。

資産の部

預け金 日本銀行への預け金75,312百万円、他の銀行等への預け金19,048百万円であります。

その他の証券 外国証券75,940百万円その他であります。

前払費用 借入金利息117百万円、土地建物賃借料62百万円、住宅融資保険料34百万円その他であります。

未収収益 貸出金利息2,598百万円及び有価証券利息1,819百万円その他であります。

その他の資産 差入担保金5,286百万円、退職給付債務前払年金費用4,730百万円、税金の還付による未収金等2,696百万円その他であります。

負債の部

その他の預金 別段預金47,714百万円、外貨預金42,458百万円その他であります。

未払費用 預金利息6,222百万円、営業経費853百万円その他であります。

前受収益 貸出金利息1,803百万円その他であります。

その他の負債 有価証券取引に係る未払金2,431百万円、仮受金(口座振替決済資金等)663百万円、預金利子税等預り金215百万円その他であります。

(3) 【その他】

該当事項ありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1 単元株式数	1,000株
単元未満株式の買取り及び買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
買増し受付停止期間	毎年3月31日から起算して10営業日前から3月31日までの間、及び9月30日から起算して10営業日前から9月30日までの間
公告掲載方法	電子公告とする。http://www.okb.co.jp ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができないときは、日本経済新聞および岐阜市において発行する岐阜新聞に掲載する。
株主に対する特典	3月31日時点の株主名簿に記録されている1,000株以上保有の株主に対して1,000ポイント分のポイントカードを配布し、そのポイント内で以下の優待を実施しております。 優待内容 ・預入期間1年以内のスーパー定期預金新規預入分の金利0.5%優遇 ・外貨定期預金(米ドル新規預入時)の為替相場を1米ドルにつき50銭優遇 ・投資信託お申込手数料の50%分をキャッシュバック ・振込手数料無料 ・サンクスポイントへの移行

(注) 当行定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条1項の規定による請求をする権利及び株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当行は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類	事業年度 (第196期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月25日 関東財務局長に提出。
(2) 訂正発行登録書			平成20年6月25日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書及び確認書	(第197期) 期	第1四半 自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月14日 関東財務局長に提出。
(4) 訂正発行登録書			平成20年8月14日 関東財務局長に提出。
(5) 発行登録書			平成20年10月30日 関東財務局長に提出。
(6) 四半期報告書及び確認書	(第197期) 半期	第2四 自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月28日 関東財務局長に提出。
(7) 訂正発行登録書			平成20年11月28日 関東財務局長に提出。
(8) 四半期報告書及び確認書	(第197期) 半期	第3四 自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月12日 関東財務局長に提出。
(9) 訂正発行登録書			平成21年2月12日 関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項ありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月24日

株式会社大垣共立銀行

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴山 昭三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 越山 薫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 豊田 裕一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中村 哲也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大垣共立銀行の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大垣共立銀行及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月23日

株式会社大垣共立銀行

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀 幸造 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中村 哲也 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 實 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大垣共立銀行の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大垣共立銀行及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」が適用されることとなるため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社大垣共立銀行の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社大垣共立銀行が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月24日

株式会社大垣共立銀行

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴山 昭三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 越山 薫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 豊田 裕一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中村 哲也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大垣共立銀行の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第196期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大垣共立銀行の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月23日

株式会社大垣共立銀行

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀 幸造 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中村 哲也 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 實 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大垣共立銀行の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第197期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大垣共立銀行の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、当事業年度から「リース取引に関する会計基準」が適用されることとなるため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。